



ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング
専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信機器、航空宇宙、自動車、
家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

2006年3月31日現在、ミネベアグループは44の子会社及び関連会社か
ら成り、世界13カ国に28カ所の製造拠点と43カ所の販売拠点を有し、
47,526人の従業員を擁しております。

目次
2 事業概要
3 連結財務ハイライト
4 株主の皆様へ
7 特集：ミネベアのコア技術が育んだ多彩な事業群
17 環境保全
17 社会貢献
18 コーポレートガバナンス
20 沿革
22 取締役、監査役及び執行役員
23 組織図
24 最新・詳細情報に関するお問い合わせ先
25 財務概況
57 主要子会社
59 会社概要

超精密機械加工技術と 量産技術の両立が創るもの それがミネベアの 競争力です。

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみで全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、（1）当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、（2）為替レート、金利等の変動、（3）急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

*本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。



事業概要

2006年3月31日に終了した会計年度

機械加工品事業



主要製品

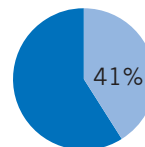
●ベアリング及びベアリング関連製品

ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンドベアリング
スフェリカルベアリング
ローラーベアリング
スリーブベアリング
ピボットアセンブリー
テープガイド

●その他機械加工品

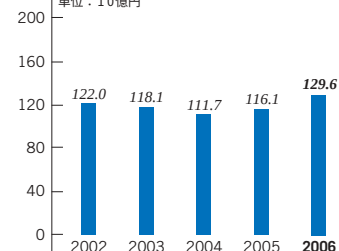
航空機用・自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ / 電磁ブレーキ

全体に占める
売上高比率



売上高の推移

単位：10億円



電子機器事業



主要製品

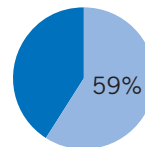
●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

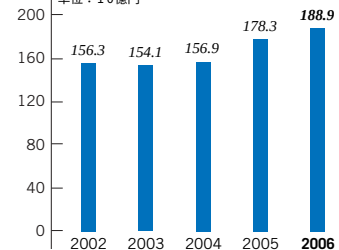
パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、光磁気ディスクドライ
ブ(MOD)、液晶用ライティングデバイス、
フロッピーディスクドライブ(FDD)用磁
気ヘッド、バックライトインバーター
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

全体に占める
売上高比率



売上高の推移

単位：10億円



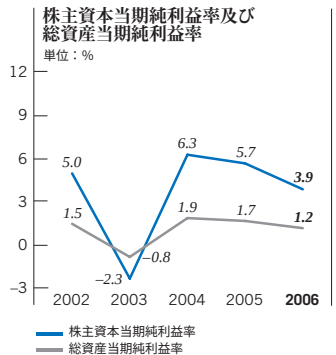
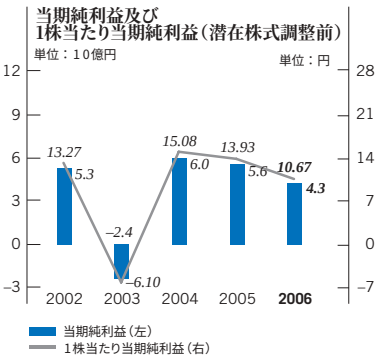
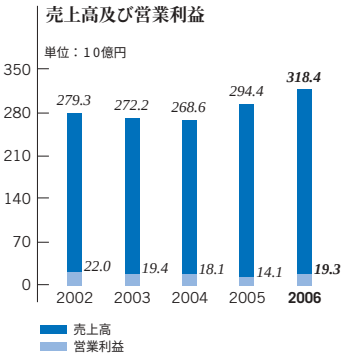
連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2006	2005	2006/2005	2006
営業成績:				
売上高	¥318,446	¥294,422	8.2%	\$2,710,874
営業利益	19,269	14,083	36.8	164,034
当期純利益	4,257	5,581	(23.7)	36,243
株主資本	117,577	102,088	15.2	1,000,917
総資産	349,862	332,217	5.3	2,978,317
株主資本当期純利益率	3.9%	5.7%		

	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
営業成績:				
1株当たりデータ:				
当期純利益(潜在株式調整前)	¥ 10.67	¥ 13.93	(23.4)%	\$ 0.09
株主資本	294.65	255.82	15.2	2.51
配当金	7.00	7.00	0.0	0.06

注：米ドル金額は、便宜的に2006年3月31日現在の為替相場 1米ドル=117.47円で換算しております。



ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社を目指し、さらなる成長へ

昨年、社長就任に際し、私の最大の使命は、「収益力を向上させること、これをスピードを上げて果たすこと」であると考え、

1. 構造改革の断行
2. 技術開発の強化
3. 将来像を明確にした経営

を当面の経営の戦略課題として掲げ、赤字事業の収益改善と成長事業の成長基盤の強化に、積極的に取り組んで参りました。

その結果、営業利益は37%の増加となるなど、当社は回復へ向けて新たな一步を踏み出すことができました。新たな成長ステージに向けたロードマップとして、2006年3月期を「構造改革」、今期を「負の駆逐」、来期を「前進」の年と位置付けております。来期からの「前進」に備え、今期は「負の駆逐」と「成長体制の確立」を確実に行って参ります。

2006年3月期の業績

2006年3月期の連結業績は、売上高3,184億円、前年比8%増、営業利益193億円、前年比37%増、当期純利益43億円、前年比24%減となりました。

前期はPC、HDD、デジタル家電製品、航空機や自動車などの市場で需要が伸び、主要国の経済も堅調に推移しました。

このような環境下、売上高は、ベアリングなどの販売が引き続き増加するとともに、ライティングデバイスの一段の販売増加により、拡大しました。

営業利益は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ピボットアセンブリーなど主力事業の拡大、スピンドルモーターの第4四半期での黒字化など課題3事業の改善などにより、期初の計画を達成するとともに、増益となりました。

代表取締役 社長執行役員
山岸 孝行



当期純利益は、課題3事業の一つであるキーボード事業への抜本的な取り組みを行うため、構造改革費用 35 億円を特別損失に計上した影響などから減益となりました。

2006 年 3 月期の主な取り組みと成果

2006 年 3 月期は、

- 組織改革：事業部制の導入、本部の設置
- 量から質へ、売上から利益追求への方針転換
- 技術開発の強化：技術本部による統括、基礎技術部門の設置
- 課題事業への対応

の4つに集中し、赤字事業の収益改善と成長事業の成長基盤の強化に、積極的に取り組んで参りました。

「組織改革」では、事業部制の導入と事業部に対する支援体制の強化を図るため、5 本部の設置を行いました。これにより、各事業の自立性・自由度の向上と責任の明確化が行われるとともに、組織間の壁の排除とグループ内資源の有効活用が進み、各組織がベクトルを合わせて事業を展開できるようになってきております。

一方、従来は、数量を追うことに重点を置きすぎていたために、損益的にマイナスの面を多く生んできました。HDD 用スピンドルモーターはその代表的な例でした。このため、「量から質へ、売上から利益追求への方針転換」では、その意味と意思を社員一人ひとりに明確に伝えるとともに、ものづくりに基礎からもう一度しっかり取り組んでいくことを社内徹底させて参りましたが、黒字化を果たすことができました。

「技術開発の強化」では、技術本部による統括体制の整備と基礎技術部門の設置を行いました。この結果、技術本部のもとで、基礎的な基盤が構築されつつあります。新製品や新市場、及び次世代製品の開発に大切なのはコア技術の開発であることから、基礎技術の強化に重点を置き、複数のコア技術を複合化することで新しいビジネスの展開をはかって参ります。

「課題事業への対応」では、先ほど述べましたように HDD 用スピンドルモーターの黒字化だけでなく、情報モーター、キーボードと、すべての課題事業で改善が進んでおります。

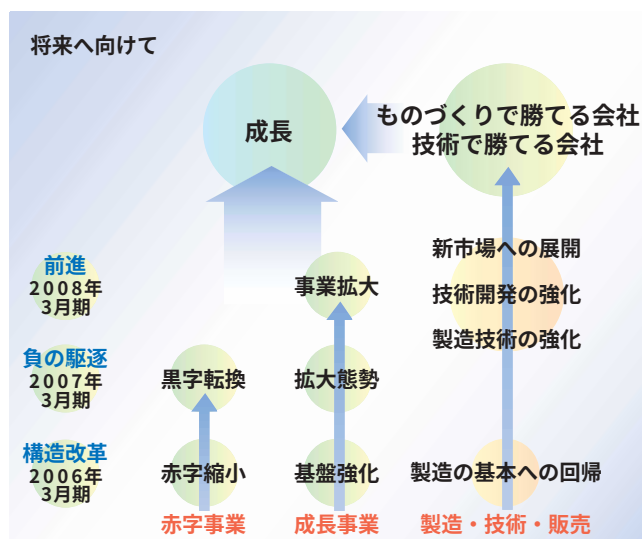
HDD 用スピンドルモーターでは、部品と組み立ての両組織が連携し、原価の低減と歩留まりの向上が進みました。情報モーターでは、事業構造の見直しがほぼ完了し、赤字幅が縮小しました。また、キーボードでは、高付加価値モデルへの集中、固定費削減を目指す大規模な構造改革を実施することとしました。

新たな成長ステージに向けたロードマップ

現在のミネベアに課された最大の使命は「収益力を向上させること、これをスピードを上げて果たすこと」です。しかし、一時的に収益力を向上させるだけでは、ミネベアを新たな成長ステージに導くことはできません。高い収益性と発展性を実現するためには、ミネベアの持つコンピタンスを根本から問い直さなければなりません。私がミネベアの将来像として示した「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」は、このことの必然的な答えです。

1 年目に行われた 4 つの取り組みも、この将来像を視野に入れ

ております。その根底にあるのは、製造の基本への回帰です。戦略も組織も個々の事業も、すべてがこれに合わせて作り変えられなければなりません。これが構造改革です。そして今期、この構造改革を土台とし、「負の駆逐」と「成長体制の確立」を成し遂げ、来期からの「前進」を実現していかなければなりません。



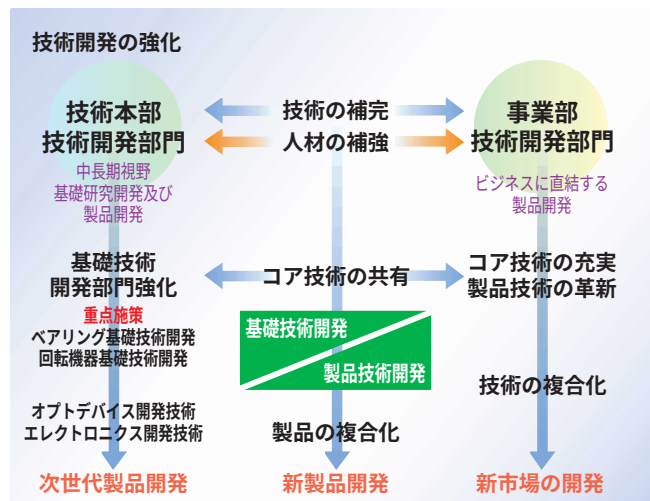
技術開発の強化：新たな成長の鍵

「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」となる鍵は、技術開発力の強化です。製品を開発する技術だけでは、競争優位は築けません。製品を開発する技術の根底に、深い基礎技術の集積がなければなりません。このため、技術本部では、中長期的な視野に立ち、基礎技術の開発と製品開発を進めております。

事業部の技術開発部門では、ビジネスに直結する製品開発、現在、事業部が持っている製品をベースにビジネスにすぐつながるような製品開発を行っております。重要な点は、マーケットが求めていることの本質を捉え、将来への展開を描くことです。これを欠けば、競争優位の獲得と強化はできません。

また、マーケットの要求を、単一の技術だけで満たすことはできません。さまざまな基礎技術、さまざまな製品技術が組み合わせることが必要です。技術開発の強化では、個々の技術だけでなく、技術の複合化や融合が活発に行われる組織としていくことも目指しております。

バックライトは、この意味で成功した一例です。バックライトは、5 年前から浜松の開発部門で、光学技術とモールド成形技術を基礎技術として研究開発を行って参りました。事業化してからは、2 年以上先の開発を技術本部で行い、次期製品モデルの開発は事業部の技術部門が行っております。昨年、市場に投入し、高い評価を得ている高輝度・薄型バックライトは、3 年前から日亜化学工業株式会社様のご協力を得て行ってきたものですが、市場の本質的な要求を捉え、しっかりした開発ロードマップを作成してきたことにより、深められるべき技術、複合されるべき技術が明確にされ、競争力の高い製品が開発されたのです。



2007年3月期の主な取り組み：

「負の駆逐」と「成長体制の確立」

「負の駆逐」では、課題事業のすべてにおいて、黒字への転換と黒字の定着を進めて参ります。

既に黒字化を果たすことができたHDD用スピンドルモーターでは、引き続き製造原価の低減をはかるだけでなく、2.5インチHDD向けのFDBモーターの生産、販売を拡大していきます。また、次期以降の拡大を目指し、より小型のマイクロHDD用スピンドルモーターの新製品の開発を推進していきます。

情報モーターでは、事業構造の見直しに伴い2006年6月に組織改革を行いました。この新しい組織でさらに原価低減を行い、確実な黒字化の実現を目指します。

キーボードでは、構造改革に伴い、今年中に製造及び営業の組織再編を完了する予定です。今期後半には、生産の絞り込み、高付加価値化、原価低減により月次での黒字化を実現する計画です。

「成長体制の確立」では、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、製造の基本への回帰により、技術、製造、販売などすべての面で事業基盤を強化して参ります。これは、課題を抱える事業だけでなく、現在成長を続けている事業でもしっかりと行い、さらなる成長を目指します。

拡大を続けているボールベアリングでも、ものづくりの原点に立ち返ることに、この一年取り組んで参りました。原点に立ち返ることで、コストダウンの可能性、歩留まり向上の可能性が見えてくるとともに、それらの実現がはかられました。今後もこれを継続して、さらに歩留まりを引き上げ、合理化を果たし、この事業を伸ばしていきます。また、ピボットアセンブリーを含めさまざまなデジタル機器の普及が進み、小径のベアリングよりもっと小さなミニチュアベアリングの需要が増えてきております。このため当分は、小型製品、いわゆる外径10mm以下のボールベアリングの生産の増大により、成長を継続していきたいと考えております。

ロードエンドベアリングは、中国、インドといった新興国の需要増加もあり、航空機マーケットの2桁成長が続くことに対応し、生産能力の増強と新たな製品の開発を行っていきます。日・

米・欧の既存工場で生産能力の拡大を進めるだけでなく、タイで前工程の生産を行い、生産能力の拡大とコスト競争力の強化をさらに進めます。

世界シェア70%を占めるピボットアセンブリーは、ハードディスクドライブが今後も年率15%前後で成長することが予想されており、それに合わせて生産能力の拡大を行っていきます。

拡大を続けるバックライトは、携帯電話用小型液晶ディスプレイが中心でしたが、小型での優位性を高めるとともに、中型にも進出し、この事業のさらなる拡大を目指します。小型では、前述の新たに開発した高輝度・薄型バックライトの評価が高く、この拡大をはかることで小型液晶ディスプレイ市場での優位性を高めていきます。中型では、カーナビゲーション用の液晶ディスプレイ市場に参入していく計画です。

また、当社のディスプレイ市場でのトータルのアプローチとして、バックライトのみならず、液晶テレビ用冷陰極管（CCFL）を点灯するバックライトインバーター、プロジェクター用カラーホイールの拡大を目指します。

現在までのところ、再生に向けた活動は順調に進んでおります。しかし、それはまだ最初の一步を踏み出したにすぎません。また、次の成長ステージを力強い持続的な成長にすることは容易なことではありません。これからが、最も困難であり、質の高い努力を全社で続け結果を出していかなければならない時期と考えております。

株主の皆様には、ミネベアグループに対して引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

2006年7月1日

山岸孝行

代表取締役 社長執行役員

山岸 孝行

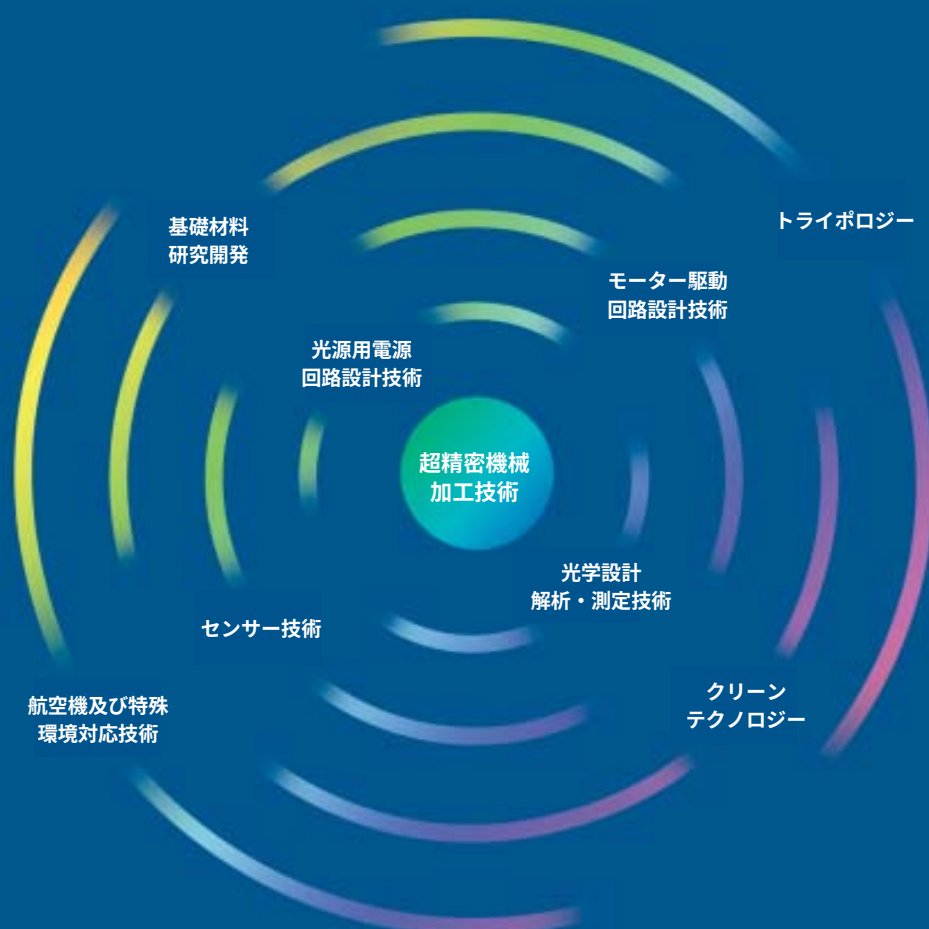
ミネベアのコア技術が育んだ多彩な事業群



当社は、世界シェア60%のミニチュア・ボールベアリングを支える超精密機械加工技術を中心に、光学技術、薄膜技術、電気・磁気技術、センサー技術など、高度な要素技術を蓄積してきました。

これらの技術を基に、当社はこれまで市場をリードする製品を生み出してきました。今後はこれらの技術の融合度を高めることで、さらに競争力の高い製品の開発を目指しています。

ミネベアのコア技術



コア技術への集中、市場への対応力・発見力の向上

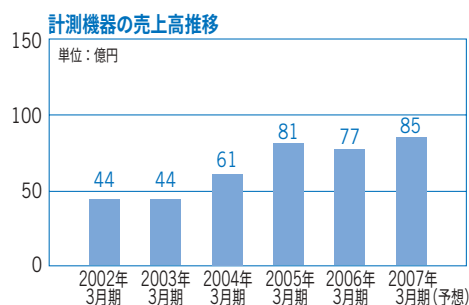


コア技術（ひずみゲージ）に集中し、
個々のマーケットにしっかり対応してきました。

執行役員／計測機器事業部長
新島 基之

ミネベアの計測機器ビジネスは、ひずみゲージ及びその応用製品を中心に展開しています。計測機器ビジネスは、高度な技術を要求されますが、個々の製品マーケットが小さく、汎用性の乏しい特殊なものが多いのが特徴です。

このため、コアとなる技術に集中するとともに、個々のマーケットにしっかり対応することが重要です。また、新たなマーケットを発見していく力を高めることが事業の発展を左右します。



ひずみゲージ（コア技術）

薄い金属抵抗箔を用いフォトリソグラフィー（ゲージのパターンを形成する）技術を応用して製造されたセンサーです。起歪体に接着することにより、そこに発生する重量や圧力による「ひずみ」を電気抵抗の変化として検出します。独自の設計開発によりタイ及び中国の工場で生産され、世界市場向けに販売しています。また、生産量は世界一です。



ひずみゲージ開発ロードマップ



第一世代のひずみゲージは、高精度であるが計測の基準となる零点の経時変化が大きいたことが課題でした。

第二世代では、零点の経時変化の改善を目指し素材の変更を含めて開発に着手し、2000年に製品化に成功しました。1000万回以上の疲労耐久性を持っており、自動車の助手席に座った乗員の体重検知センサーとして大手メーカーに採用され大量生産をしています。

新技術への取り組み

今後も着実な拡大と高収益性の実現を目指し、光技術の導入やソフトウェア開発力の強化により製品の高精度化と応用範囲を広めるとともに、営業・開発・生産を一つのビジネスユニットとして事業展開を行っています。

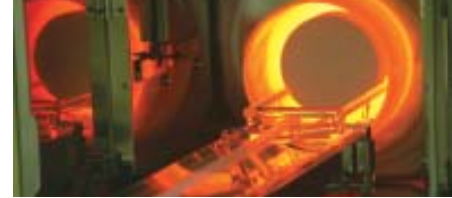
ロードセル組立工程



光学式6軸力センサー



SOS (Silicon On Sapphire) 拡散炉



ロボットの手首や足首に使用されます。

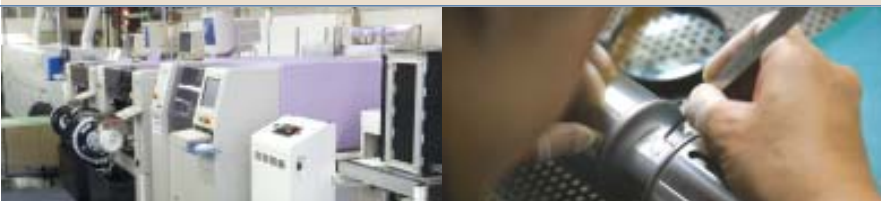
Measuring Components

Strain Gauges

Load Cells and Transducers

Digital Indicators

Tensile and Compression Testing Machines



金属、プラスチック等の材料の弾性率、耐力、強度の測定に使用されます。



光学式6軸力センサー

6軸力センサーは、3軸方向の力とトルクを検出するセンサーであり、ヒューマノイドロボット及び産業用ロボット等に搭載されていますが、小型化、低価格化が大きな課題でした。

開発した6軸力センサーは、ミネベア独自の光学技術による光センシング方式を採用した、コストパフォーマンスに優れたものです。

また、ミネベアが長年の計測機器の開発・製造で培ってきた回路技術を駆使し、センサー内部に高速演算処理回路を組み込み小型化を実現した画期的な製品となっています。

光伝送方式トルクメーター

トルクの検出は、従来と同様にひずみゲージを使用しています。従来の製品は検出したトルク信号（アナログ信号）をコイルで回転側より固定側に送信していましたが、光伝送方式では、トルク信号をデジタル信号へ変換し、発光LEDを用いて空間光伝送で回転側より固定側に送信します。空間光伝送された光を受光する際の受光媒体として、光ファイバーを用いた新しい方式を採用しています。光伝送の採用により、ノイズに強い小型/軽量高回転タイプのトルクメーターの実現が可能となりました。

先端技術との関わり

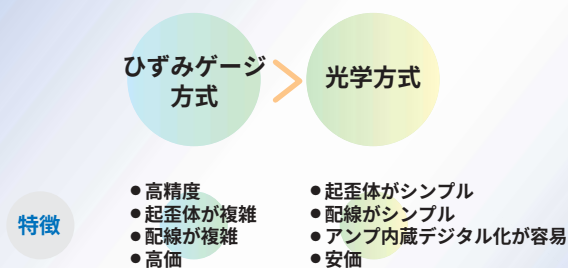
当事業部で製造しているSOS式圧力伝送器はH-IIAロケットに1基当たり56個使用され、燃焼ガス圧の制御や各種圧力の監視を行います。

SOS式圧力伝送器とは、サファイア基板上にシリコン半導体ひずみゲージを原子結合させたSOS (Silicon On Sapphire)を用いた圧力センサーです。



H-IIAロケット（写真提供：MHI）

光学式6軸力センサーの優位性



トルクメーター開発のロードマップ



信頼性・安全性と高機能性の両立を目指して



1969年にロッドエンドベアリングの生産を開始して以来、技術と認定の蓄積を確実に行ってきました。

ロッドエンド事業部長
武者 次彦

航空機用部品は、部品の不具合が人命に関わるため、非常に高い信頼性を要求される分野です。

このため航空機用部品は、何トンもの荷重だけでなく、急激な荷重変化、エンジン付近ではセ氏500度に達するとともに高度1万メートルでは外気温はセ氏マイナス60度という温度状況や温度変化、さまざまな気候条件、揺動などに耐え得るだけでなく、離陸から着陸までのすべての用途環境を考慮した試験データにより耐久性と安全性が確認されなければなりません。

厳しいスペックに対応できる生産技術力に加え、高度な試験設備力が必要とされるビジネスです。

航空機産業における認定は、このような厳しい基準を最低限満たさなければならないのであり、それを得ることで初めて市場参入の権利を得るという特殊なビジネスです。

また、認定は個々の部品だけでなく、熱処理や表面処理などの生産工程についても一つひとつ取得する必要があり、高度なノウハウが要求されます。

ミネベアでは、1969年にロッドエンドベアリングの生産を開始して以来、技術と認定の蓄積を着実に行ってきました。90年代からは、無潤滑で滑ることが難しい分野や、高度な耐久性を要求される分野など、他社が手がけることが難しい分野へ進出し、世界の航空機産業にとって不可欠の部品メーカーの地位を築いてきました。

今後も、世界トップクラスの超精密機械加工技術に加え、応力解析シミュレーション技術や試験技術の高度化をはかり、技術ロードマップに沿って着実に高い競争力を持つ製品を開発していきたいと考えています。

ロッドエンド事業部副事業部長
河田 英喜

航空機用（ロッドエンド）ベアリングは、高いシェアと高い収益性が両立した事業です。9.11テロにより一時需要が減少しましたが、現在では順調に拡大しています。今後もエアバス A380 の就航などのプロジェクトが立ち上がる予定で、需要の拡大が続くものと考えています。

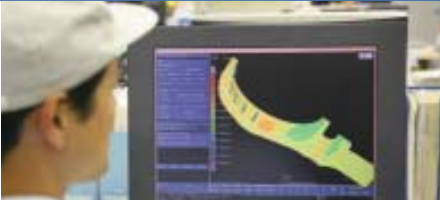
これに対応して、計画的な製品開発と設備投資を行い、高い収益性と成長の両立を目指しています。



航空機用ベアリング

コンピューターを使った応力解析

荷重性能試験装置



Bearings for Aerospace Use

Rod-End Bearings

Spherical Bearings

Roller Bearings

Sleeve Bearings

Mechanical Assemblies

12



ロッドエンドベアリング

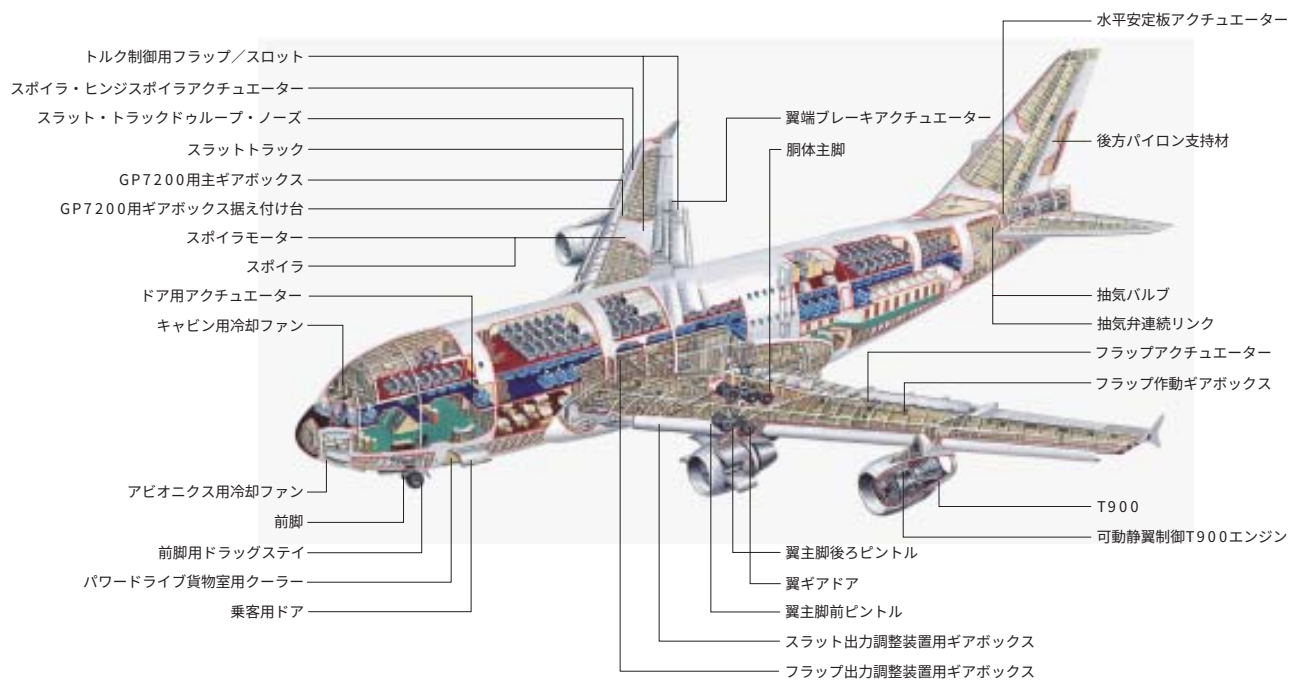


検査

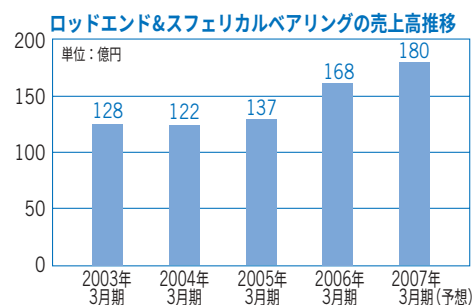


高品質、高信頼性を保証するための検査。

最新鋭航空機を支えるミネベア製ベアリング（エアバスA380）



航空機用ローラーベアリング



技術革新のある伸びゆく市場で、高度な要素技術を展開



小型液晶用バックライト事業に参入し、短期間でトップメーカーの一つになれたのは、当社が高い要素技術を保有し、市場動向と技術動向を反映したロードマップを作成して戦略的な製品開発を行ったためです。

常務執行役員／電子デバイス事業部長
藤田 博孝

ミネベアは、約5年前に最後発として小型液晶用バックライトに参入し、現在、この分野ではシェア約10%と、トップ3の一つになっています。

短期間でトップメーカーの一つになれたのは、

- 1) ミネベアがこれらを可能とする高い要素技術を保有し、
- 2) 市場動向と技術動向を反映したロードマップを作成し、戦略的な製品開発を行ったためです。

小型液晶用バックライトの鍵となる導光板の設計では、

- 1) より多くの光を、
 - 2) より均一に、
 - 3) より薄い基板で
- 面光源化する技術が求められています。

現在、導光板の厚さは0.6mm程度が主流ですが、単純に薄くするだけでは光源から液晶画面に導かれる光の量は減ってしまいます。

このため、精密加工技術に加え、光学シミュレーション技術、光学薄膜技術などが非常に高いレベルで要求されます。

ミネベアには、主力であるベアリングや小型モーター製品、FDDやMODなどの経験で培われたこれらの高度な要素技術が蓄積されており、その活用が可能だったのです。

製品開発のロードマップでは、ディスプレイ市場全体の動向を捉え、高い競争力を発揮できる製品開発を行っています。

まず、光源としてのLEDの可能性に注目し、LEDメーカーと共同でより高性能のバックライト用LEDの開発を行い、小型サイズでのシェア拡大を図るとともに、中型サイズ、大型サイズ市場への拡大を目指しています。

ディスプレイ市場

当社は、小型より大型のディスプレイ市場に対応できる製品群を有しています。





各種の光学評価設備によって、精密な光学評価を実施しています。



高効率・高信頼性を目指す回路設計技術を保有しています。



自社開発制御回路の信頼性や特性の向上を支えています。

FPD Peripheral Components

LED Backlight Assemblies

CCFL Backlight Inverters

Color Wheel

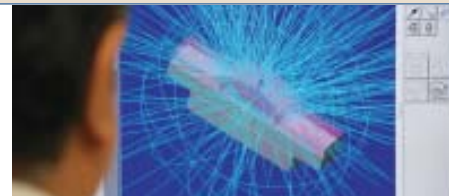
Ballasts



高度な成膜技術とクリーンルーム環境を保有しています。



2次元、3次元CAD設計の多用により、金型から製品に至るまでの時間を短縮しています。



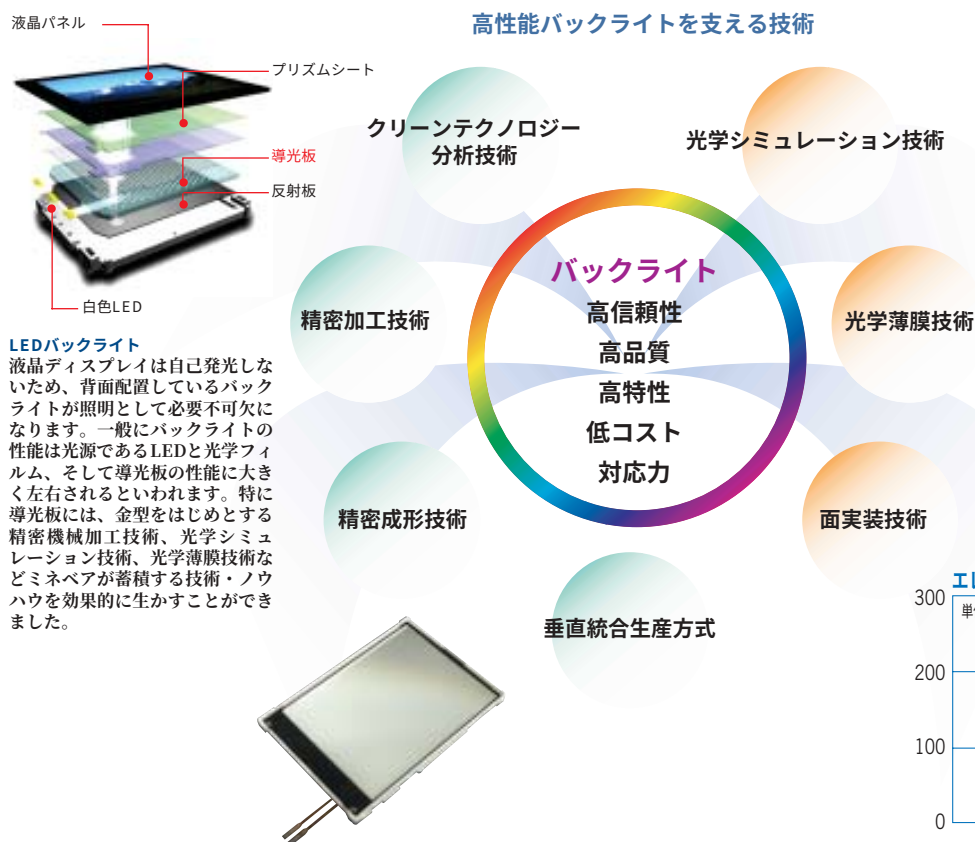
光学シミュレーションは、高性能照明部品の要素技術を支えています。

また、現在参入を進めているカーナビゲーション用途の中型バックライトでは、これまでに述べた技術に加え、放熱技術が重要ですが、ファンモーターやスイッチング電源で積み上げてきた熱解析技術により、競争力の高い製品の開発を可能としています。

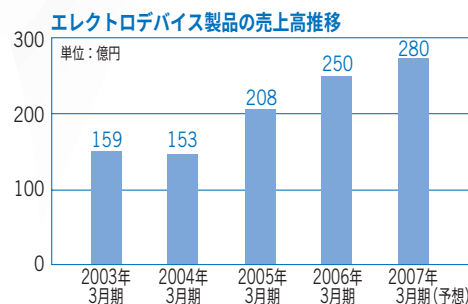
さらに、バックライトインバーターではスイッチング電源で培った回路技術により、カラーホイールではMODで培った光学薄膜技術と HDD 用スピンドルモーターで培った精密小型モーター技術により、高い競争力を持った製品を開発しています。

今後も、

- 1) ミネベアのコア技術を生かせること
 - 2) 技術革新のある伸びゆく市場であること
- の2条件を満たす分野に集中し高度な技術を複合させることで、高い競争力を持つ製品開発を続けていく考えです。



クリーンルーム内で行われるバックライトの組立検査



ミネベアは、地球環境保全を社会からの重要な要請と認識し、経営上の重要なテーマの一つとして取り組んできました。1991年に洗浄用特定フロン及びエタンの使用全廃を目的とした「フロン対策委員会」を設置し、1993年に環境保全活動の基本方針を制定。以後、環境マネジメントシステム「ISO14001」を活動の中心として環境保全活動の積極化と向上に取り組んでいます。また、2003年からは『環境レポート』を発行し、環境保全活動の実績や取組方針などについての情報を提供しています。

地球環境への取り組み

ミネベアは洗浄用にフロン及びエタンを使用していましたが、各工場に純水洗浄装置を導入し、1993年4月に世界のベアリングメーカーとして初めて、グループすべての工場における洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃しました。

このオゾン層保護への取り組みや活動に対し、過去3回、米国環境保護庁（EPA）より「オゾン層保護賞」を授与されています。

環境マネジメントシステム

ミネベアは世界中の全拠点において環境保全活動に徹底的に取り組んできており、地域社会に歓迎される企業活動を実践してきています。

グリーン調達

ミネベアでは2004年6月に環境負荷低減に適している原材料や部材を優先的に調達するため、グリーン調達管理要領を策定しました。その後、社会情勢の変化や技術の進歩等に対応するため、2006年4月に第2版を発行しました。

製品における環境配慮

ミネベアの製品は家庭やオフィス、航空機、自動車などに数多く使用されています。「鉛フリー」等の有害化学物質に配慮した製品、省エネルギーや地球温暖化防止に配慮した製品、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、環境に配慮した梱包資材を使用するなど、製品においても環境への配慮をはかっています。

試験所認定ISO／IEC17025を取得（タイ、中国）

ミネベア第一、第二の量産拠点であるタイ及び中国のR&Dセンターにおいて、分析業務分野での国際標準規格である「ISO／IEC17025」を取得し、国家試験所としての認定を受けました。

この認定を受けた試験所が発行する試験成績書は、国際間の相互認証取り決め（Mutual Recognition Arrangement、通称MRA）に基づき、国際間取引において有効なものとして扱われます。

ミネベアは2006年3月末までに特殊用途（航空機部品等）を除く当社全製品においてRoHS指令対象物質の完全排除に成功しました。ミネベアは、自社製品に規制化学物質が含まれていないことを自ら保証できる体制を構築したことで、今後も環境負荷物質の軽減に努めていきます。



ミネベアグループの環境保全活動の詳細については、ミネベアのウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.minebea.co.jp/environment/>

ミネベアは「5つの心得」（18ページをご参照下さい）に掲げている、「地域社会に歓迎されなければならない」「国際社会の発展に貢献しなければならない」という考えに基づき、財団の設立、政府活動への協力、アマチュアスポーツの支援、環境保護基金の設立など、社会貢献活動を継続的にを行っています。

高橋財団を設立

1992年にタイでの事業10周年を祝って、タイのミネベアグループ各社が当初基金として共同で2,000万バートを寄贈し、ミネベアの創業者である故高橋高見氏の名称を冠した「高橋財団」を設立しました。その後、タイのミネベアグループ各社の20周年を祝って基金総額を6,000万バートに増額しました。

当財団は、科学技術関連の学科を学んでいる経済的に恵まれない学生に支援をしており、1993年以来、既にタイ国内の各教育機関で学ぶ500人以上の学生に対して奨学金を授与してきています。また、貧困家庭の小学生の心身の健康を確保するため、タイの小学校に対する昼食支援プロジェクトも開始しています。

このほか、タイのミネベアグループは当財団への基金の寄贈とは別に、地元のロップブリ県とアユタヤ県の学生に対する奨学金授与制度を実施しています。

上海美蓓亚淀山湖環境保護基金

1996年4月に、中国子会社の上海美蓓亚精密机电有限公司が所在する上海市青浦区にある淀山湖の水質保全とその周辺の環境保全を目的とした「上海美蓓亚淀山湖環境保護基金」を設立しました。環境保護を目的とした基金設立は、中国に進出している企業では初めてとなります。

2001年7月に創業50周年を迎えたのを機に、同年5月、基金額を1,100万人民币に増額。この金利を活動資金とし、これまで工場敷地に面した国道沿いに桜の苗木を寄贈するなど、近隣地域の緑化、個人住宅の簡易トイレの設置などを行ってきました。

また、2006年3月には、工場周辺の14本の河川浚渫工事に着工し、8月末にその工事をほぼ終了しました。

タイのアマチュア野球連盟設立に協力

タイのミネベアグループは、アジア野球連盟及び国際野球連盟の協力を得てタイにおける野球の紹介と普及のため、1992年1月のタイ・アマチュア野球連盟の設立に尽力しました。



タイ工場の見学会に集った高橋財団の奨学生たち

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「5つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレートガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、2006年6月より、取締役会を10名体制にすることにより迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

また、監査役会につきましては、5名で構成され、そのうち3名が社外監査役であります。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備

当社では、これまで業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、取締役会の決議を経て「内部統制システムの整備の基本方針」として体系的に再編し実施しております。当社は、この内部統制システムの導入により、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備、強化することとなりました。

3. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役ににより企業経営全般についての助言を受けるとともに、取締役会の業務執行機関に対する監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、会社の経営方針に則って自らの部門の業務執行に励み、経営の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役5名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付、序列は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

5つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

2006年5月1日に施行された「会社法」に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、取締役会決議を経て、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定いたしました。

具体的には、従前より業務執行者が善管注意義務の一環として構築していた社内の統制システムを、内部統制システムとして整理し体系的な形でまとめ、会社法施行後も引き続き実施していくとともに、今後はこの内部統制システムを常にモニタリングすることにより、改善・充実していくことといたします。

(内部統制システムの体制)

(1) 取締役、執行役員及び従業員の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)

(2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存体制)

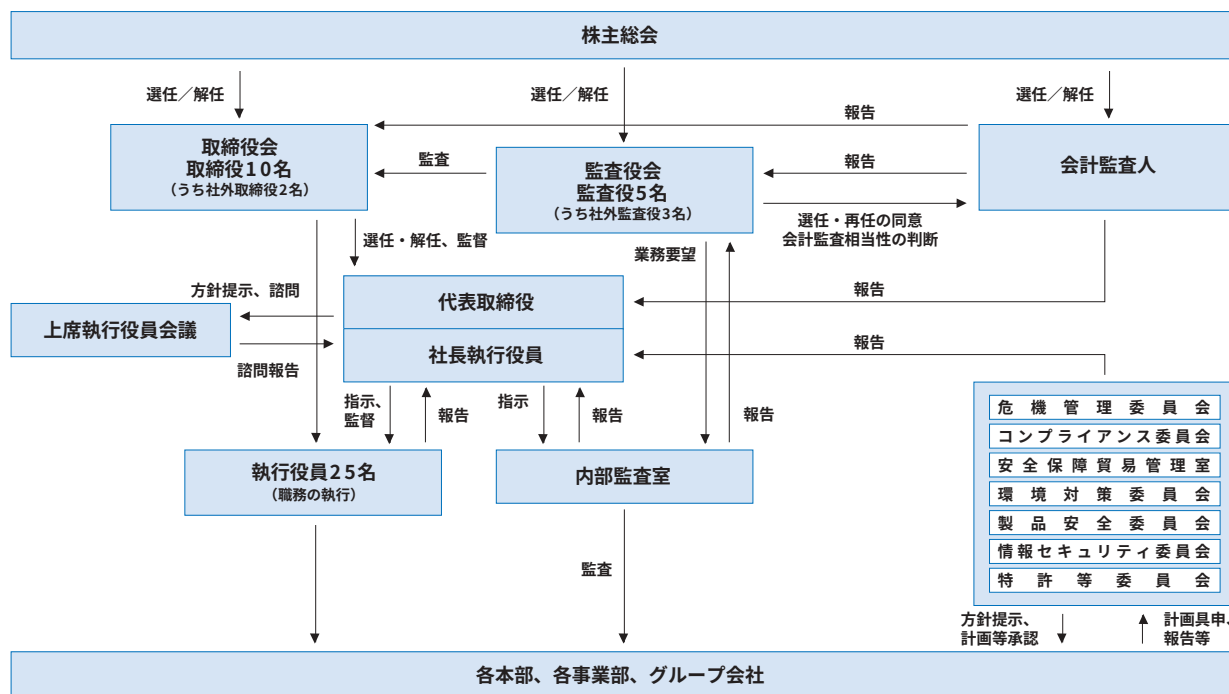
(3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

(4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制(効率的職務執行体制)

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制(グループ会社管理体制)

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制(監査体制関連事項)

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



- 1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロスアンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd. を設立。
| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
| 9 SKF社リード工場(米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB SINGAPORE LIMITED を設立(1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場)を買収。
| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー(株)東京螺子製作所(現 ミネベア(株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現 ミネベア(株) 大森工場)を買収。
- 1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation)を買収。
| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH(現 NMB-Minebea-GmbH)を設立。
- 1980 | 3 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LIMITEDを設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
| 8 タイに製造会社 NMB THAI LIMITEDを設立(1982年から生産活動開始)。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
| 10 (株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB ITALIA S.R.L.を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー(株)コンドー(現 エヌ・エム・ビー電子精工(株))を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITED を設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc.を買収。
| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
- 1987 | 5 タイに合併製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd.(現 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED)を設立。

- 1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現NMB-MINEBEA UK LTD)を買収。
- | 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation)を設立。
- タイに合弁製造会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
- | 12 タイに製造会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED及びNMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
- 1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l.(現 NMB Minebea SARL)を設立。
- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカーPapst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH(現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH)を設立。
- | 11 英国のRose Bearings Ltd.(現NMB-MINEBEA UK LTD)スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 2 英国の電源装置メーカー Sorensen 社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics (UK) Ltd.を設立。
- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。
- | 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd. (現 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亚精密机电有限公司(英文名:MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.)を設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
- | 10 英国スコットランドにNMB (U.K.) Ltd. インチナン工場を新設。
- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
- | 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2001 | 2 家具輸入販売子会社の(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに売却。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシンググループHUAN HSIN HOLDINGS LTD.とシンガポールに設立した合弁会社SHENG DING PTE. LTD. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社SHANGHAI SHUNDING TECHNOLOGIES LTD.を設立。
- 中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司 MINEBEA (HONG KONG) LIMITED を設立。
- | 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司 MINEBEA TRADING (SHENZHEN) LTD.、ミネベア貿易(上海)有限公司MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD. を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。
- | 7 英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTDがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合弁会社SHENG DING PTE. LTD. のHUAN HSIN HOLDINGS LTD.との合併契約を解消し、全株式を取得。

取締役、監査役及び執行役員



代表取締役
社長執行役員
山 岸 孝 行

取 締 役 専務執行役員



貝 沼 由 久
情報モーター事業部長兼
ミネベア・松下モータ(株)
代表取締役社長



水 上 龍 介
技術本部長兼環境管理担当



竹 中 東 聖
業務本部長兼法務部門長



道 正 光 一
営業本部長

取 締 役 常務執行役員



加藤木 洋 治
管理本部長兼管理部門長兼
情報システム部門長



平 尾 明 洋
技術本部副本部長兼
統括技術部門長兼特機事業部長



小 林 英 一
製造本部長

社 外 取 締 役



チャンチャイ・リータヴォン
ACL BANK Public Company
Limited 会長



松 岡 卓
(株)啓愛社 常務取締役

常勤監査役

森 慎 一
天 野 義 紀

常勤社外監査役

大 島 司

社外監査役

平 出 功
藤 原 宏 高

常務執行役員

清 水 征 夫
営業本部副本部長

藤 澤 進
中国総支配人

岡 宮 秋 雄
技術本部副本部長兼
ベアリング基礎技術開発部門長兼
マテリアル&プロセス開発部門長

矢 島 裕 孝
ボールベアリング事業部長

屋 代 榮
管理本部副本部長兼資金部門長兼
経理部門長

山 中 雅 義
業務本部副本部長兼総合企画部門長

眞 瀬 俊 二
業務本部副本部長兼人事総務部門長

藤 田 博 孝
製造本部副本部長兼
電子デバイス事業部長

執行役員

大 木 貞 彦
内部監査室長

新 島 基 之
計測機器事業部長

榛 葉 国 雄
スピンドルモーター事業部長

望 月 淳 一
営業本部副本部長兼
ボールベアリング事業部副事業部長

飯 島 守 皓
東南アジア総支配人

神 垣 守
情報モーター事業部副事業部長兼
ミネベア・松下モータ(株)専務取締役

相 場 高 志
製造本部副本部長兼
管理本部経理部門軽井沢工場経理部長

許 斐 大司郎
欧州総支配人

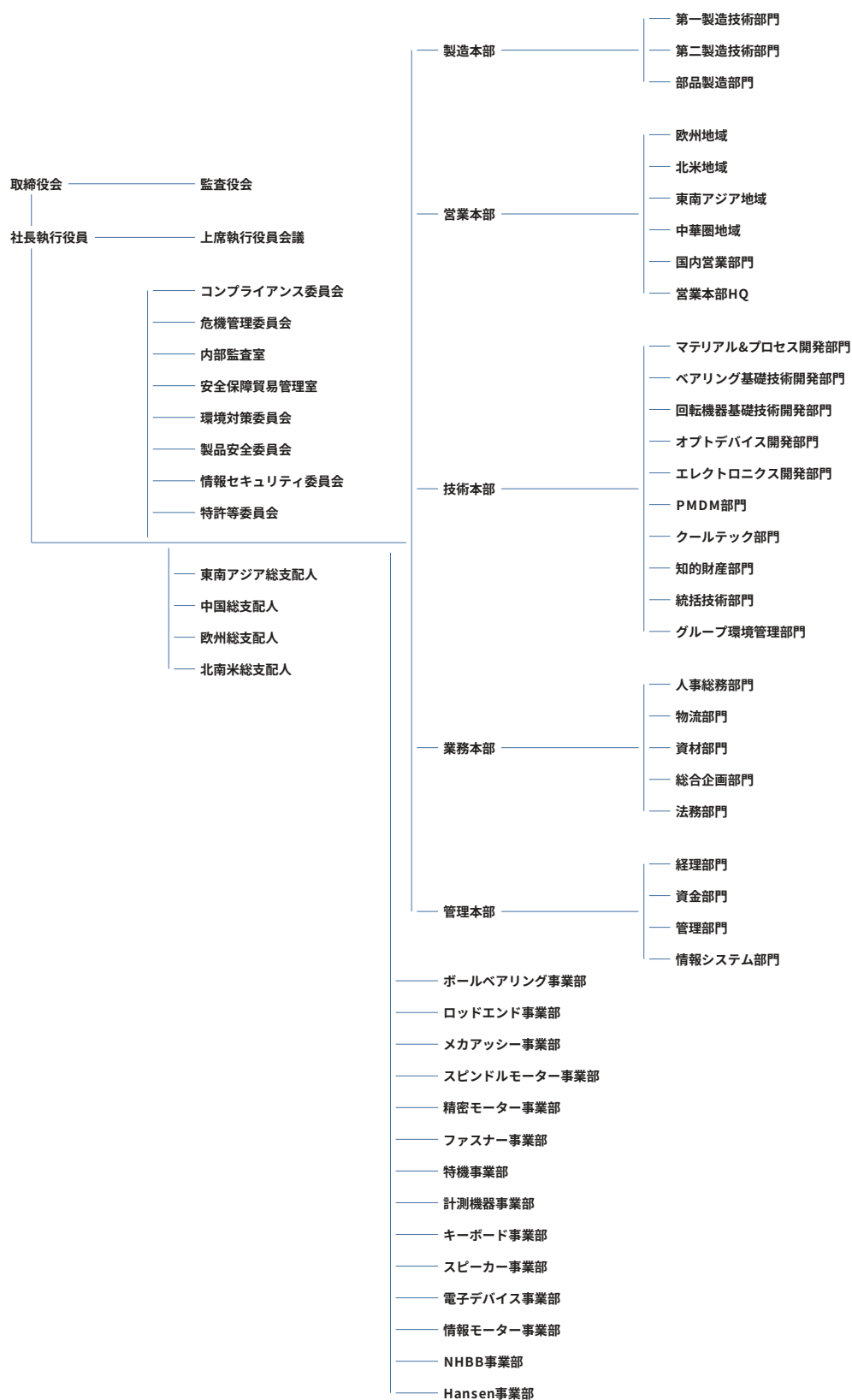
松 田 達 夫
営業本部国内営業部門
ゼネラルマネージャー

ギャリー・ヨマンタス
北南米総支配人兼NMB (USA) Inc.社長兼
New Hampshire Ball Bearings, Inc.社長

注：取締役チャンチャイ・リータヴォン及び
取締役松岡卓の両氏は、会社法第2条
第15号に定める社外取締役であります。
また、常勤監査役大島司、監査役平出
功及び監査役藤原宏高の各氏は、会社法
第2条第16号に定める社外監査役であ
ります。

(2006年6月29日現在)

組 織 図



(2006年6月29日現在)

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

会社案内、製品、IR、採用等に関する最新情報及び詳細情報につきましては、
当社 WEB をご覧下さい。

製品のご購入に関するお問い合わせ、製品カタログのご請求は

営業本部

Tel : 03-5434-8711 (代表)

Fax : 03-5434-8700 (代表)

E-mail : gyomuinfo@minebea.co.jp

その他、会社情報全般に関するお問い合わせ、ご意見は

総合企画部 広報室

Tel : 03-5434-8637

Fax : 03-5434-8607

E-mail : kouho@minebea.co.jp

IR情報に関するお問い合わせは

総合企画部 IR室

Tel : 03-5434-8643

Fax : 03-5434-8603

E-mail : minebeair@minebea.co.jp

採用情報に関するお問い合わせは

人事総務部 人事課

Tel : 03-5434-8612

Fax : 03-5434-8601

E-mail : jinjisoumu@minebea.co.jp



目 次	
1.1 年間の要約財務データ	26
経営陣による財務分析	28
概 観	28
セグメント別財務データ	29
財務報告	30
経営成績	30
財政状態	32
セグメント情報	35
事業の種類別業績	35
所在地別業績	37
研究開発活動	38
来期の見通し及び事業等のリスク	39
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結資本勘定計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
連結財務諸表に対する注記	45
独立監査人の監査報告書	56

11年間の要約財務データ

	2006	2005	2004	2003
損益計算書データ				
売上高：	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202
機械加工品	129,595	116,105	111,693	118,118
売上高に対する比率	41%	39%	42%	43%
電子機器	188,851	178,317	156,881	154,084
売上高に対する比率	59%	61%	58%	57%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702
売上高に対する比率	21.5%	21.2%	24.3%	25.2%
営業利益	19,269	14,083	18,104	19,352
売上高に対する比率	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%
当期純利益（損失）	4,257	5,581	6,019	(2,434)
売上高に対する比率	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%
貸借対照表データ				
総資産	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069
流動資産	153,564	147,295	138,953	127,447
流動負債	150,886	141,449	167,626	134,459
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	91,772	87,112	119,643	81,262
長期借入債務	79,500	85,341	51,842	85,862
運転資本	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)
株主資本	117,577	102,088	93,866	98,213
総資産に対する比率	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%
1株当たりデータ				
当期純利益（損失）：				
潜在株式調整前	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)
潜在株式調整後	—	13.27	14.51	(4.85)
株主資本	294.65	255.82	235.21	246.08
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数（株）	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ				
株主資本当期純利益（損失）率	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%
総資産当期純利益（損失）率	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%
支払利息	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,237	27,586	21,714	32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)
フリー・キャッシュ・フロー	9,117	3,797	6,782	16,046
有形固定資産の取得による支出	21,897	23,060	18,825	16,382
減価償却費及びその他の償却費	25,045	23,545	22,728	24,015
従業員数（人）	47,526	48,473	43,839	43,002

- 注1. 2006年度に、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円を特別損失に計上しております。
2. 2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。
3. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。

単位: 百万円							単位: 千米ドル (注8)
2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	2006
¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537	\$2,710,874
122,025	124,461	127,734	136,807	142,007	136,147	122,540	1,103,219
44%	43%	45%	45%	43%	45%	47%	
156,303	151,910	146,133	157,603	180,875	165,118	136,519	1,607,655
56%	53%	51%	52%	56%	54%	52%	
1,016	10,674	10,890	10,914	3,212	1,621	1,478	—
0%	4%	4%	3%	1%	1%	1%	
¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487	¥ 75,152	\$ 583,229
26.2%	29.3%	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%	28.8%	
21,972	32,977	31,069	38,546	58,811	41,901	34,788	164,034
7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	13.4%	
5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862	7,354	36,243
1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	2.8%	
¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220	¥556,787	\$2,978,317
131,548	137,106	153,658	219,826	213,194	264,368	291,143	1,307,267
156,908	127,290	124,085	197,071	246,114	322,966	336,106	1,284,470
103,461	66,531	68,022	142,828	178,228	254,243	251,983	781,236
79,212	118,629	124,690	128,223	96,882	109,365	97,129	676,769
(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)	22,796
112,732	100,574	154,357	145,705	141,843	123,831	116,753	1,000,917
32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	21.0%	
単位: 円							単位: 米ドル (注8)
¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76	¥ 18.91	\$0.09
12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03	18.68	—
282.42	251.96	386.71	366.29	357.77	317.46	300.22	2.51
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.06
399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018	388,892,609	
単位: 百万円							単位: 千米ドル (注8)
5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	6.4%	
1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%	1.6%	1.4%	
¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	¥ 16,593	¥ 19,109	¥ 17,525	\$ 40,616
34,017	38,332	60,289	60,740	83,878	29,546	26,230	240,384
(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(33,745)	(31,866)	(23,636)	(162,769)
9,671	5,233	46,991	43,486	50,133	(2,320)	2,594	77,615
26,245	39,877	19,504	20,563	23,688	50,931	37,434	186,410
25,577	23,682	25,026	28,034	29,616	29,277	22,319	213,215
43,729	45,193	42,399	40,482	38,733	37,096	35,978	

- 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。
- 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2006年3月31日現在の為替相場 1 米ドル=117.47 円で換算しております。

事業の概要

当社の事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当期売上高比率40.7%)と、HDD用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、小型液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、及び計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同59.3%)により構成されています。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ、米国で行っています。技術本部で中長期視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じ技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めています。生産はタイ、中国、シンガポール、マレーシア、日本、米国、英国で行っています。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は当期48.4%であり、中国での生産高は22.8%、日本を除くアジア全体の生産高は80.8%、海外全体の生産高は91.0%です。

当社製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当期売上高比率38.2%)、OA及び通信機器(同14.9%)、家電(同9.4%)、自動車(同9.6%)、航空宇宙(同9.4%)などです。これらのメーカーである当社の顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多く、当社の地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は当期50.2%、次いで日本が多く25.0%、ほかには北米・南米と欧州となっています。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として14の事業部と5つの本部が社長直属の組織として構成されています。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っています。また、本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社は、精密部品の開発・生産・販売を事業領域として、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を標榜し、発展と成長を目指しています。その実現のためには、収益力を向上させ、これをスピードを上げて果たすことが現在の当社の最大課題であると考え、1. 構造改革の断行、2. 技術開発の強化、3. 将来像を明確にした経営を当面の経営戦略課題として掲げ、取り組んでいます。

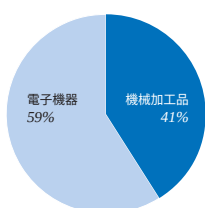
この目標のもと、当期は、1. 組織改革～事業部制の導入、本部の設置、2. 量から質へ、売上から利益追求への方針転換、3. 技術開発の強化～技術本部による統括、基礎技術部門の設置、4. 課題事業への対応を実施しました。組織改革により組織間の壁の排除とグループ内資源の有効活用が進み、各組織がベクトルを合わせて事業を展開しています。また、量より利益を優先する方針を明確にし、ものづくりへの取り組みを見直し徹底させることにしました。技術開発については、技術本部の下基盤が再構築されつつあります。新製品や新市場、及び次世代製品の開発に大切なのはコア技術の開発であることから、基礎技術の強化に重点を置き、複数のコア技術を複合化することで新しいビジネスの展開をはかっています。収益面で課題を抱えている事業については、早期の利益化を目指し最優先事項として対応しています。

当期中は課題事業の損失縮小と成長事業の基盤再構築に注力しましたが、来期は課題事業の黒字化と成長事業の拡大に向けて体制を整備します。製造の原点への回帰を徹底させ、製造技術の強化、技術開発の強化に力点を置き、新製品の開発及び新市場への展開をはかります。これらにより、再来期以降の当社の成長と発展につなげて参ります。

セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2006	2005	2004	2003	2002
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693	¥118,118	¥ 122,025
電子機器	188,851	178,317	156,881	154,084	156,303
流通販売ほか	—	—	—	—	1,016
計	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202	¥ 279,344
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505	¥ 18,520	¥ 22,135
電子機器	(5,287)	(7,489)	(1,401)	832	(163)
流通販売ほか	—	—	—	—	(0)
計	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352	¥ 21,972
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741	¥191,793	¥ 205,920
電子機器	218,790	214,142	196,918	204,489	231,806
流通販売ほか	—	—	—	—	745
消去又は全社	(74,365)	(76,105)	(71,744)	(76,213)	(88,434)
計	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069	¥ 350,037
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811	¥ 10,378	¥ 9,489
電子機器	12,535	12,061	10,894	12,448	14,891
流通販売ほか	—	—	—	—	5
計	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705	¥ 22,826	¥ 24,385
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 388	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
電子機器	579	—	—	—	—
流通販売ほか	—	—	—	—	—
計	¥ 967	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168	¥ 4,750	¥ 7,963
電子機器	9,929	22,757	14,929	11,853	18,485
流通販売ほか	—	—	—	—	5
計	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097	¥ 16,603	¥ 26,453
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760	¥ 72,755	¥ 83,705
アジア(日本を除く)	155,423	137,424	121,072	107,789	95,884
北米・南米	59,468	52,390	48,726	58,998	63,569
欧州	25,699	27,948	30,016	32,660	36,186
計	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574	¥272,202	¥ 279,344
所在地別営業利益：					
日本	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883	¥ 3,133	¥ 767
アジア(日本を除く)	12,843	5,870	10,763	12,418	17,387
北米・南米	2,888	4,510	2,084	1,859	1,968
欧州	1,616	951	374	1,942	1,850
計	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104	¥ 19,352	¥ 21,972
所在地別資産：					
日本	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277	¥175,917	¥ 195,305
アジア(日本を除く)	247,186	223,995	201,194	185,397	201,541
北米・南米	36,864	32,442	29,173	37,064	38,088
欧州	19,618	20,300	20,075	20,528	25,194
消去又は全社	(115,774)	(113,759)	(101,804)	(98,837)	(110,091)
計	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915	¥320,069	¥ 350,037

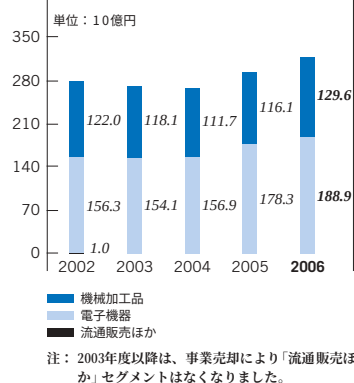
事業の種類別売上高構成比



売上高

当期の売上高は318,446百万円と、前期比24,024百万円(8.2%)の増加となりました。当期も世界的な経済の拡大傾向が続きました。当社が事業を展開する業界においても需要の拡大が続き、なかでもBRICsやアジア諸国を中心に、PCなどの情報通信機器や携帯電話の普及、薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場拡大、デジタル携帯音楽端末の市場拡大が世界的に見られました。さらには、航空機市場の回復と自動車市場の好調が続きました。このような事業環境のなか、販売単価が比較的安定して推移したことに加え、新製品の市場投入と拡販やコスト削減に努めた結果、売上高は前期に比較して増加しました。なお、円安による売上高への増加の影響は合計約119億円でした。

事業の種類別売上高

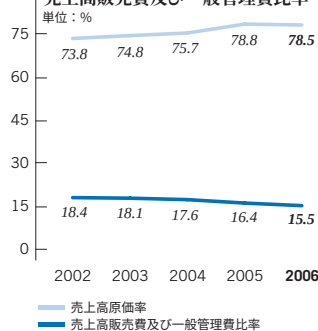


売上原価

当期の売上原価は249,935百万円と、前期比17,916百万円(7.7%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.3ポイント低下して78.5%となりました。売上原価に対する円安の影響は約99億円の増加でした。鋼材等の原材料価格の上昇によるマイナス影響がありましたが、生産効率の改善が進み、原価率が改善しました。

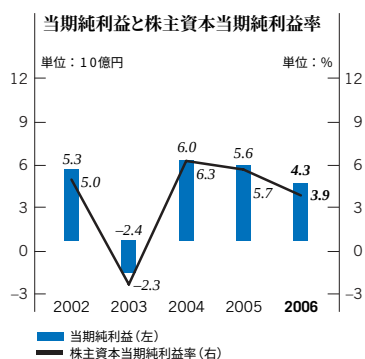
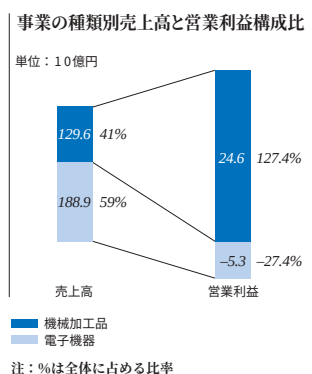
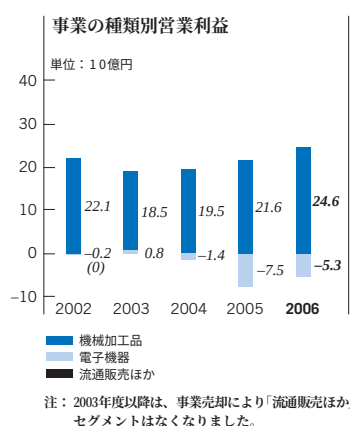
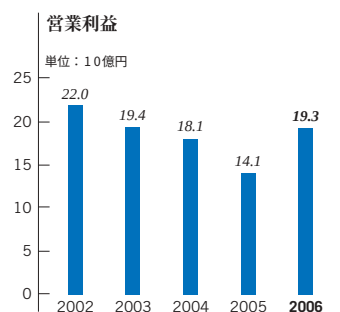
販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は49,242百万円と、前期比922百万円(1.9%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.9ポイント低下して15.5%となりました。物流費、販売活動費、経費などの削減を推進した効果が表れましたが、円安による海外子会社の費用の増加が約13億円ありました。

売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2006	2005	2004	2003	2002
売上高	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344
売上原価	249,935	232,019	203,261	203,500	206,061
売上高原価率	78.5%	78.8%	75.7%	74.8%	73.8%
売上総利益	68,511	62,403	65,313	68,702	73,283
販売費及び一般管理費	49,242	48,320	47,209	49,350	51,311
売上高販売費及び一般管理費比率	15.5%	16.4%	17.6%	18.1%	18.4%



営業利益

当期の営業利益は19,269百万円と、前期比5,186百万円(36.8%)増加し、売上高営業利益率は6.0%と、前期から1.2ポイント上昇しました。なお、円安による営業利益への増加の影響は約7億円でした。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は9,649百万円の費用・損失となり、前期から3,344百万円費用・損失が拡大しました。当期はキーボード事業で高付加価値モデルに特化する体制への切り替えを柱とした構造改革の実施を決定し、事業構造改革損失として3,475百万円を計上しました。また、土地及び建物の遊休固定資産の減損損失として967百万円を計上しました。支払利息は海外における金利上昇の影響により、4,771百万円と前期比1,410百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9,620百万円と、前期比1,842百万円(23.7%)増加しました。

法人税等

当期の法人税、住民税及び事業税として5,567百万円、法人税等調整額として1,574百万円を計上したため、法人税等合計は7,141百万円となり、前期から1,628百万円の増加となりました。赤字子会社があることと、海外子会社からの受取配当金に対して外国税額控除が適用されないことが、税率が高い理由です。

少数株主利益(損失)

当期の少数株主損益は1,778百万円の損失となり、前期から1,538百万円の損失減少となりました。ミネベア・松下モータ合弁事業の損益が改善したことなどによります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比1,324百万円減少し、4,257百万円となりました。1株当たり当期純利益は10.67円と、前期の13.93円から減少しました。

利 益

	単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2006	2005	2004	2003	2002
営業利益	¥19,269	¥14,083	¥18,104	¥19,352	¥21,972
売上高営業利益率	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(18,857)	(9,023)
当期純利益(損失)	4,257	5,581	6,019	(2,434)	5,298
売上高当期純利益(損失)率	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%
1株当たり当期純利益(損失)(円)：					
潜在株式調整前	10.67	13.93	15.08	(6.10)	13.27
潜在株式調整後	—	13.27	14.51	(4.85)	12.60
株主資本当期純利益(損失)率	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%
総資産当期純利益(損失)率	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等、実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネットD/Eレシオを1倍(当期末現在1.2倍)とし、ネット有利子負債を、1,000億円を下回る水準(当期末現在146,887百万円)に削減する中期的な目標を設けています。不透明な金利情勢による金利負担増加の回避をはかること、また、これらの中期的目標の速やかな実現に向けて、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減のペースを加速させて参ります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めています。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスクマネジメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2006年6月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	a-2

設備投資

当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は前期比1,163百万円減少し、21,897百万円となりました。既存設備の更新と金型への投資のほかは、ピボットアッセンブリー、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ライティングデバイスの増産投資が主たる分野でした。来期は、当期とほぼ同様の210億円を予定しています。ボールベアリングの更新及び合理化、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリー、HDDスピンドルモーターの各増産、その他各設備の合理化と金型への投資に充当の予定です。

配当金

経営環境の変化に機敏に対応できる体制の構築を目指して、財務体質の強化と内部留保資金の充実をはかりつつ、安定した配当を継続することが重要であると考えています。当期の配当金につきましては、前期に引き続き1株7円としました。来期も同水準を予定しています。

フリー・キャッシュ・フロー

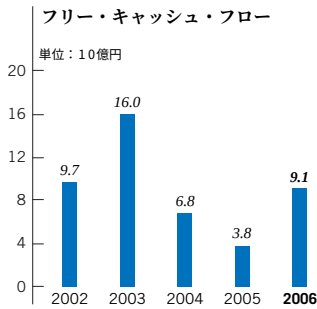
当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前期比5,320百万円(140.1%)増加し9,117百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28,237百万円の収入と、前期比651百万円(2.4%)収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が9,620百万円と、1,842百万円増加したこと及びたな卸資産の減少2,082百万円(前期比3,679百万円の収入増)が主な増加要因です。減価償却費は前期比1,510百万円増加し、23,972百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比4,669百万円(19.6%)支出が減少し、19,120百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出21,897百万円(前期比1,163百万円の減少)がありました。

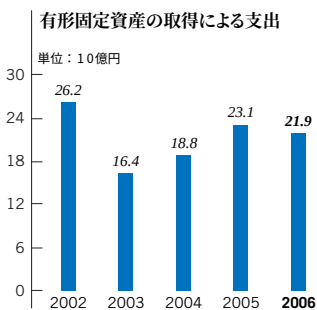


財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,392百万円(15.9%)支出が減少し、7,380百万円の支出となりました。借入債務の減少額4,567百万円(前期比1,342百万円の支出の減少)と、配当金の支払額2,793百万円(前期比横ばい)が主な支出でした。

現金及び現金同等物

フリー・キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2,626百万円増加し24,385百万円となりました。

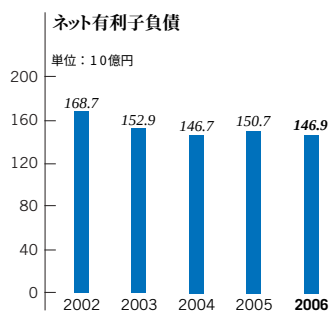


フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2006	2005	2004	2003	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279	¥ 34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)
うち有形固定資産の取得による支出	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(16,382)	(26,245)
フリー・キャッシュ・フロー	9,117	3,797	6,782	16,046	9,671

注：2005年度より、フリー・キャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び資本

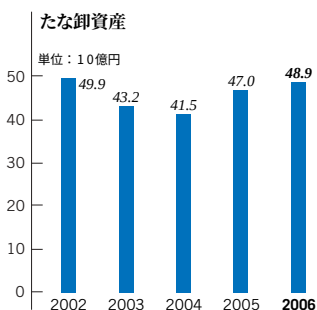


当期末現在の資産合計は、前期末比17,645百万円(5.3%)増加の349,862百万円となりました。前期末より円安になったことによる資産増加の影響が約250億円ありました。資本合計は前期末比15,489百万円(15.2%)増加の117,577百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比3,807百万円(2.5%)減少の146,887百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期末から改善し1.2倍となりました。また、株主資本比率は前期末比2.9ポイント上昇し33.6%となりました。

資産

現金及び現金同等物は、主にキャッシュ・フローの収入により、前期末比2,626百万円増加し24,385百万円となりました。受取手形及び売掛金は円安による増加の影響が約36億円あり、前期末比2,600百万円増加し68,997百万円となりました。たな卸資産は、ボールベアリングや情報モーターなどの仕掛品及び完成品を削減しましたが、円安による増加の影響が約40億円あり、前期末比1,951百万円増加し48,914百万円となりました。繰延税金資産は3,402百万円と、1,722百万円減少しました。これらの結果、流動資産合計は前期末比6,269百万円(4.3%)増加し153,564百万円となりました。

有形固定資産は、前期末比9,238百万円(5.9%)増加し165,759百万円となりました。当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は21,897百万円となり、減価償却費は23,972百万円でした。また、土地や建物の遊休資産の減損が967百万円ありましたが、円安の影響による増加要因が約142億円ありました。



無形固定資産は、主に連結調整勘定の償却により前期末比936百万円(6.6%)減少し13,177百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が減少しましたが、保有株式の含み益の増加による投資有価証券の増加により、前期末比3,105百万円(21.9%)増加し17,280百万円となりました。

繰延資産は前期末比31百万円減少し82百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は、円安による増加の影響が約20億円あり、前期末比1,309百万円増加し36,609百万円となりました。短期借入債務は前期末比600百万円減少し80,656百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、主に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比5,260百万円増加し11,116百万円となりました。このほかにキーボード事業構造改革費用の引当金を3,286百万円計上したこともあり、流動負債合計は前期末比9,437百万円(6.7%)増加し150,886百万円となりました。

長期借入債務は、1年以内に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比5,841百万円(6.8%)減少し79,500百万円となりました。その結果、固定負債合計は前期末比5,378百万円(6.2%)減少し80,767百万円となりました。

少数株主持分

少数株主持分は、前期末比1,903百万円(75.1%)減少し632百万円となりました。主にミネベア・松下モータ合弁事業の損失計上によるものです。なお、中国でのキーボード合弁事業は2006年3月に合弁を解消し、同事業関連会社は当社の100%子会社となりました。

資本

当期末現在の資本合計は、前期末比15,489百万円(15.2%)増加し117,577百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加1,464百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,853百万円、為替換算調整勘定の減少11,182百万円となります。

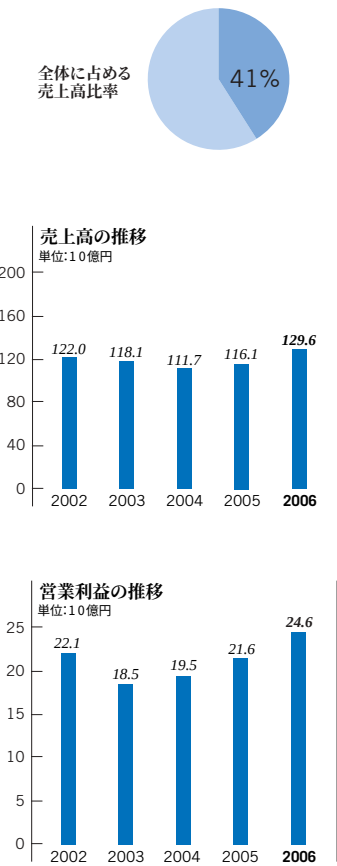
資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2006	2005	2004	2003	2002
総資産	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037
現金及び現金同等物	24,385	21,759	24,780	14,177	13,952
流動資産	153,564	147,295	138,953	127,447	131,548
たな卸資産	48,914	46,963	41,534	43,204	49,887
流動負債	150,886	141,449	167,626	134,459	156,908
運転資本	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)
有利子負債	171,272	172,453	171,485	167,125	182,673
ネット有利子負債	146,887	150,694	146,706	152,947	168,720
株主資本	117,577	102,088	93,866	98,213	112,732
株主資本比率	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%
D/Eレシオ	1.5倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍	1.6倍
ネットD/Eレシオ	1.2倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍
1株当たり株主資本(円)	294.65	255.82	235.21	246.08	282.42

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業



主要製品

- ベアリング及びベアリング関連製品
 - ミニチュア・ボールベアリング
 - 小径ボールベアリング
 - シャフト一体型ボールベアリング
 - ロッドエンドベアリング
 - スフェリカルベアリング
 - ローラーベアリング
 - スリーブベアリング
 - ピボットアッセンブリー
 - テープガイド
- その他機械加工品
 - 航空機用・自動車用ネジ類
 - 特殊機器
 - 電磁クラッチ／電磁ブレーキ

機械加工品事業の売上高は129,595百万円と、前期比13,490百万円(11.6%)の増加となりました。営業利益は24,556百万円と、前期比2,984百万円(13.8%)の増加となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は18.9%と、前期より0.3ポイント上昇しました。好調な需要環境を背景に主要製品の販売が伸長し、販売単価が安定して推移しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業は、情報通信機器や自動車向けに販売が増加し、高水準の売上と利益が続きました。ピボットアッセンブリーはPCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が大きく増加し、販売価格の是正も実施しました。加えて、生産効率向上施策の成果により、利益が大幅に改善しました。ロッドエンド&スフェリカルベアリングも主要市場である航空機業界からの需要が旺盛で、売上高と利益が増加しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアッセンブリー	HDD	70%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定。

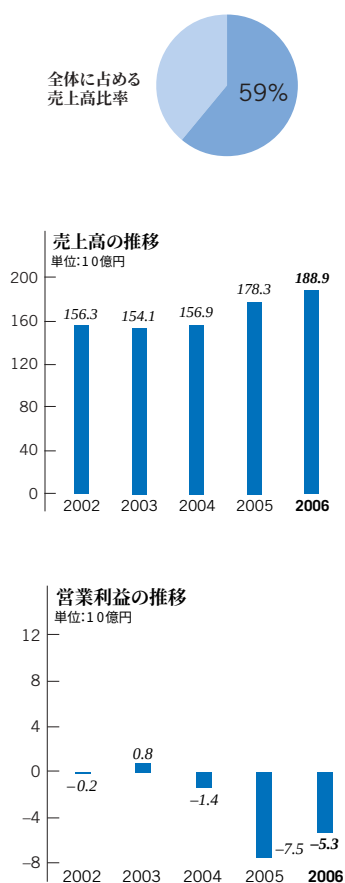
事業詳細

ボールベアリング事業では、ピボットアッセンブリーやデジタル製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズの市場の広がりに対応し、増産を実施しています。歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っています。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門を設置して技術開発の強化もはかっています。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、年率2桁増が続く航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制の構築と生産能力の増強を目的として、タイの前工程生産の活用をさらに進めています。顧客の新機種開発に併せて、製品開発にも注力しています。

ピボットアッセンブリー事業では、今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で70%のシェアを維持することを方針としています。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上、及び設計標準化による継続的な原価低減をはかっています。

電子機器事業



電子機器事業の売上高は188,851百万円と、前期比10,534百万円(5.9%)の増加となりました。営業損失は5,287百万円と、前期比2,202百万円の改善となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)はマイナス2.8%と前期より1.4ポイント改善しました。一部の事業で量より利益を追求する方針へ切り替えた影響がありましたが、好調な事業環境に加え、円安による増加要因もあり、売上高は増加しました。なかでも液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話市場の拡大と当社製品採用機種数の増加により、売上高が大きく伸び、利益が増加しました。HDD用スピンドルモーター事業では、2005年7月以降の生産販売数量を一定に維持し原価低減に集中する方針への切り替えの影響により売上高は微増となりましたが、新たな生産効率向上の取り組みのもと、関連組織の連携強化と各製造工程において生産効率向上に努めた結果、下期の損失はゼロになるまで回復しました。情報モーター事業では製造拠点の再編を中心とする事業構造改革の成果により改善が進みました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	15%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、震動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 5～20%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	15%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ デジタル携帯端末	10%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定。

主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、光磁気ディスク
ドライブ(MOD)、液晶用ライティ
ングデバイス、フロッピーディスク
ドライブ(FDD)用磁気ヘッド、バック
ライトインバーター
計測機器
ひずみゲージ、ロードセル

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、当期、組立と部品、並びに製造と営業の組織連携の強化をはかり、また、外注部品の内製化、部品歩留まり向上、組立工程での作業改善を中心とした原価低減を実施したことにより損益改善を実現しました。来期は、さらなる原価低減により利益体質の定着を目指すとともに、2.5インチFDBモーターの生産・販売の引き上げに注力します。新製品開発も引き続き進めています。

情報モーター事業では、事業構造の見直しを実施しています。製造拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制の整備によりコストの引き下げをはかっています。また、受注内容の精査、新製品開発の効率化により製品構成の改善も実施し、来期中の利益化を目指しています。

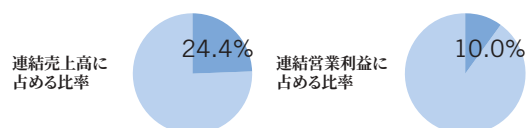
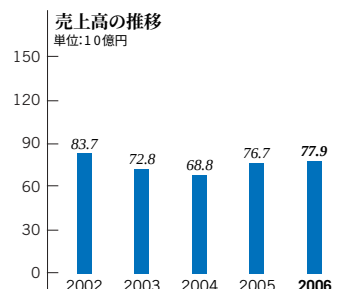
キーボード事業では、高付加価値モデルに事業資源を集中する体制への転換を当期末に決定しました。来期末までに当社の技術力と製造力を活用できる体制を構築し、収益の改善を強力に進めます。製造、営業及び技術の組織再編、設備の除却などにより固定費を削減するのに伴い、当期は事業構造改革損失3,475百万円をその他費用として計上しました。

光デバイス関連事業では、2005年10月に発表した高輝度・超薄型LEDバックライトの拡販をさらに推進します。より高精細な液晶性能が求められるなか、ワンセグ対応携帯電話端末での採用件数はトップとなっています。車載向け中型LEDバックライトの積極的な受注活動も展開しています。また、液晶TV用インバーターの売上を拡大し、低価格対応新製品の製品化を目指しています。

所在地別業績

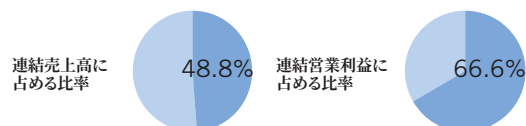
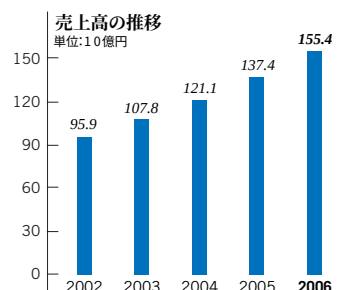
日本

日本地域は、売上高77,856百万円と、前期に比べ1,196百万円(1.6%)の増収となりましたが、営業利益は、1,922百万円と830百万円(30.2%)の減益となりました。



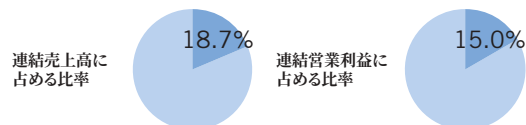
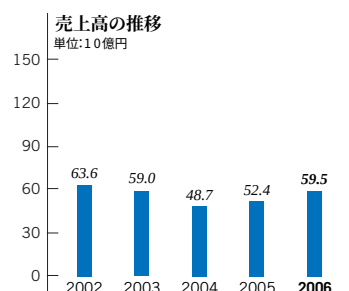
アジア(日本を除く)

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策等により収益改善効果が表れてきています。この結果、売上高は155,423百万円と前期に比べ17,999百万円(13.1%)の増収となり、営業利益は12,843百万円と6,973百万円(118.8%)の増益となりました。



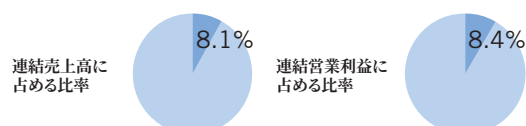
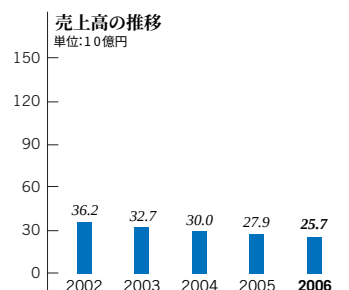
北米・南米

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は59,468百万円と前期に比べ7,078百万円(13.5%)の増収となりましたが、営業利益は2,888百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり1,622百万円(36.0%)の減益となりました。



欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長のなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移管したため、売上高は25,699百万円と、前期に比べ2,249百万円(8.0%)の減収となりましたが、営業利益は1,616百万円と、665百万円(70.0%)の増益となりました。



(注) 売上高：外部顧客に対する売上高

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡をとり効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場のほか、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,048百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の基礎的な解析等、事業別に配分できない基礎研究費212百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリングについては、製品開発に加えて、事業のさらなる競争力強化と継続的な拡大を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するためのベアリング基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。各種ベアリングのうち、複写機やプリンター等の情報機器に使用されるボールベアリングについては、当社の従来品に比べて寿命が4倍となる導電性グリースを開発いたしました。また、環境保護対策が重視され、高効率・低消費電力が常に要求される家電製品に使用されるボールベアリングについては、より小さいちょう度のグリース及び超精密加工技術によって当社の従来品に比べてより低いトルクで回転可能なベアリングを開発いたしました。航空機産業向けベアリングについては、欧州航空機メーカーの主要旅客機の主翼スラットに採用されている低トルクレバーピニオンベアリングの開発を完了したほか、米国航空機メーカーの次期旅客機での採用に向けて、ローラーベアリングの開発を行っております。

2006年3月に、タイR&Dセンターが、鉛、カドミウム、水銀、6価クロム等の有害物質の化学分析業務に関してタイ国産業省標準局の国家認定を受けました。2006年6月には、上海R&Dセンターが、同様の分析業務に関して中国政府の国家認定を受けました。これらの国家認定を受けることによって、信頼性がより高い分析データをお客様に提供できるとともに、当社グループの主要生産拠点での環境に悪影響を及ぼす物質及び製品安全の管理体制が強化されることになります。

当事業にかかる研究開発費は1,828百万円です。

電子機器事業

電子機器事業の主力である回転機器については、ファンモーター、ステッピングモーター、PMステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター等のモーターの製品開発に加えて、高付加価値回転機器の開発と高収益事業の継続を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するための回転機器基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。また、従来からの特殊モーターの制御技術を向上させて、高効率化を実現する研究を行う一方で、その応用製品としてVRレゾルバやセンサレス駆動ブラシレスモーターの開発を行っております。

電子機器事業における磁気応用製品及びディスプレイ関連製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っております。磁気応用製品としては、各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等が、ディスプレイ関連製品としては、モバイル液晶用LED (Light Emitting Diode) バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ点灯回路及びプロジェクター用光学ユニット部品等がそれぞれあげられます。研究開発を通じて確立された材料技術、要素技術及び製品技術を組み合わせて応用することにより、プロジェクター用光学部品である高性能カラーホイールを開発し、2006年年初に製品化しました。

また、当社グループの特徴でもある超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術及びフォトリソグラフィ技術等を組み合わせた、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めています。さらに、アナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせることで、液晶TV用次世代冷陰極管インバーターやキセノンランプ用インバーター、次世代超高圧水銀ランプ点灯回路等の製品開発も行っております。

当事業にかかる研究開発費は7,008百万円です。

来期(2007年3月期)の業績の見通し

来期は国内外で堅調な景気が続くと思込まれる一方で、一層の原油及び原材料の価格上昇、円やアジア通貨の変動、国内外での金利引き上げ、国内外での競争激化などが懸念材料としてあります。また、電子部品業界では調整色が見られる分野もあります。しかし、今後も情報通信機器やデジタル家電などの市場の広がりは続くと思われ、自動車や航空機産業も需要の拡大が続くと期待されます。そのような事業環境のもと、当社では、成長事業では積極的な投資と基盤強化施策を実施し着実な事業拡大を実現できる体制を整備する一方で、課題事業においては収益改善を最優先事項として改善施策に取り組めます。以上の状況を踏まえて、当期末現在における来期の業績は、売上高が310,000百万円に微減(当期比)、営業利益が25,000百万円に増加、当期純利益が10,000百万円に増加と思っています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2006年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結び付かないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

連結貸借対照表

2006年及び2005年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 24,385	¥ 21,759	\$ 207,591
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	66,362	62,610	564,928
その他	2,920	4,074	24,859
	69,282	66,684	589,787
貸倒引当金(注記2-d)	(285)	(287)	(2,429)
受取手形及び売掛金合計	68,997	66,397	587,358
たな卸資産(注記2-e)	48,914	46,963	416,403
繰延税金資産(注記7)	3,402	5,124	28,969
前払費用及びその他流動資産	7,866	7,052	66,946
流動資産合計	153,564	147,295	1,307,267
有形固定資産(注記2-f、g及び6):			
土地	14,755	15,086	125,610
建物及び構築物	104,435	97,223	889,040
機械装置及び運搬具	283,727	253,102	2,415,314
建設仮勘定	1,517	1,228	12,917
	404,434	366,639	3,442,881
減価償却累計額	(238,675)	(210,118)	(2,031,803)
有形固定資産合計	165,759	156,521	1,411,078
無形固定資産:			
連結調整勘定(注記2-k)	9,794	10,353	83,376
その他	3,383	3,760	28,803
無形固定資産合計	13,177	14,113	112,179
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資(注記2-h及び4)	148	147	1,261
投資有価証券(注記2-h)	10,816	6,162	92,069
長期貸付金	46	35	393
繰延税金資産(注記7)	4,552	6,017	38,754
その他	1,773	1,871	15,091
	17,335	14,232	147,568
貸倒引当金(注記2-d)	(55)	(57)	(469)
投資その他の資産合計	17,280	14,175	147,099
繰延資産	82	113	694
資産合計	¥ 349,862	¥ 332,217	\$ 2,978,317

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入債務(注記5)	¥ 80,656	¥ 81,256	\$ 686,612
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	11,116	5,856	94,624
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	26,683	25,901	227,151
その他	9,926	9,399	84,499
支払手形及び買掛金合計	36,609	35,300	311,650
未払法人税等(注記7)	3,045	2,344	25,922
未払費用及びその他流動負債	19,460	16,693	165,662
流動負債合計	150,886	141,449	1,284,470
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	79,500	85,341	676,769
その他(注記2-i)	1,267	804	10,786
固定負債合計	80,767	86,145	687,555
少数株主持分	632	2,535	5,375
資本(注記11):			
資本金(普通株式)			
授權株式数—————1,000,000,000株			
発行済株式数:2006年度—399,167,695株			
2005年度—399,167,695株	68,259	68,259	581,075
資本剰余金	94,757	94,757	806,645
利益剰余金	6,983	5,519	59,450
その他有価証券評価差額金	4,428	1,575	37,700
為替換算調整勘定	(56,784)	(67,966)	(483,395)
自己株式	117,643	102,144	1,001,475
(66)	(66)	(56)	(558)
資本合計	117,577	102,088	1,000,917
偶発債務(注記13及び14)			
負債及び資本合計	¥349,862	¥332,217	\$2,978,317

連結損益計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
売上高(注記4)	¥318,446	¥294,422	¥268,574	\$2,710,874
売上原価(注記4及び10)	249,935	232,019	203,261	2,127,645
売上総利益	68,511	62,403	65,313	583,229
販売費及び一般管理費(注記2-k及び10)	49,242	48,320	47,209	419,195
営業利益	19,269	14,083	18,104	164,034
その他収益・費用:				
受取利息	258	145	111	2,203
持分法による投資利益	5	13	3	48
前期関係会社事業整理損	—	—	325	—
電源事業等整理損引当金戻入	—	—	441	—
支払利息	(4,771)	(3,361)	(3,213)	(40,616)
投資有価証券及び関係会社株式売却益	191	—	882	1,632
投資有価証券評価損	—	(619)	—	—
為替差損(注記2-b)	(345)	(755)	(771)	(2,944)
固定資産売却及び除却損	(870)	(1,019)	(747)	(7,410)
関係会社事業整理損	(86)	(270)	—	(739)
新株引受権戻入益	447	—	—	3,811
減損損失	(967)	—	—	(8,236)
事業構造改革損失	(3,475)	—	—	(29,584)
その他—純額	(36)	(439)	(2,177)	(298)
	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(82,133)
税金等調整前当期純利益	9,620	7,778	12,958	81,901
法人税等(注記7):				
法人税	5,567	5,943	4,412	47,395
法人税等調整額	1,574	(430)	2,798	13,400
	7,141	5,513	7,210	60,795
少数株主損失	1,778	3,316	271	15,137
当期純利益	¥ 4,257	¥ 5,581	¥ 6,019	\$ 36,243
			単位:円	単位:米ドル (注記3)
1株当たり(注記12):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥10.67	¥13.93	¥15.08	\$0.09
潜在株式調整後	—	13.27	14.51	—
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ (454)	¥ (37)	¥(64,274)	¥(38)
当期純利益	—	—	—	6,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
その他	—	—	—	(16)	1,684	(9,231)	(9)
2004年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	2,755	1,647	(73,505)	(47)
当期純利益	—	—	—	5,581	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,793)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(24)	—	—	—
その他	—	—	—	(0)	(72)	5,539	(9)
2005年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	5,519	1,575	(67,966)	(56)
当期純利益	—	—	—	4,257	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,793)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(0)	2,853	11,182	(10)
2006年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ 6,983	¥ 4,428	¥(56,784)	¥(66)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在残高	399,167,695	\$581,075	\$806,645	\$ 46,988	\$13,409	\$(578,581)	\$(477)
当期純利益	—	—	—	36,243	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(23,780)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(1)	24,291	95,186	(81)
2006年3月31日現在残高	399,167,695	\$581,075	\$806,645	\$ 59,450	\$37,700	\$(483,395)	\$(558)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 9,620	¥ 7,778	¥ 12,958	\$ 81,901
減価償却費	23,972	22,462	21,705	204,078
減損損失	967	—	—	8,236
連結調整勘定償却額	1,073	1,083	1,023	9,137
受取利息及び受取配当金	(330)	(182)	(138)	(2,815)
支払利息	4,771	3,361	3,213	40,616
有形固定資産除却・売却損	455	718	664	3,872
新株引受権戻入益	(447)	—	—	(3,811)
売上債権の増加額	(110)	(1,020)	(7,734)	(938)
たな卸資産の(増加)減少額	2,082	(1,597)	(1,883)	17,731
仕入債務の増加(減少)額	(1,215)	1,283	(386)	(10,351)
事業構造改革損失引当金の増加額	3,286	—	—	27,975
その他	(6,760)	1,256	(678)	(57,553)
小計	37,364	35,142	28,744	318,078
利息及び配当金の受取額	330	183	176	2,816
利息の支払額	(4,844)	(3,388)	(3,197)	(41,240)
法人税等の支払額	(4,613)	(4,351)	(4,009)	(39,270)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,237	27,586	21,714	240,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(186,410)
有形固定資産の売却による収入	3,047	2,173	2,372	25,945
無形固定資産の取得による支出	(311)	(3,059)	—	(2,648)
子会社株式の取得による支出	(342)	—	—	(2,919)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	71	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	—	385	—
貸付による支出	(18)	(67)	(156)	(154)
その他	401	153	1,292	3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(162,769)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入債務の増加(減少)額	(4,567)	(5,909)	6,368	(38,873)
配当金の支払額	(2,793)	(2,793)	(2,794)	(23,780)
少数株主への配当金の支払額	(14)	(16)	(27)	(123)
その他	(6)	(54)	844	(51)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,380)	(8,772)	4,391	(62,827)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	889	358	(570)	7,568
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,626	(4,617)	10,603	22,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,759	24,780	14,177	185,235
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,596	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,385	¥ 21,759	¥ 24,780	\$ 207,591

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

- a) 連結の基本方針
- 当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社44社（子会社43社、関連会社1社）のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。
- b) 外貨の換算
- 外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理されております。
- 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。
- | | |
|---------|------------|
| 貸借対照表項目 | 決算時の直物為替相場 |
| 損益計算書項目 | 期中平均の為替相場 |
- c) 現金同等物
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- d) 貸倒引当金
- 当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。
- 連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2006年及び2005年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。
- e) たな卸資産
- 当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。
- 2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
商品及び製品	¥24,320	¥25,096	\$207,039
仕掛品	10,937	9,920	93,103
原材料	9,830	8,486	83,680
貯蔵品	3,827	3,461	32,581
	¥48,914	¥46,963	\$416,403

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 固定資産の減損

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

h) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2006年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

	単位:百万円						単位:千米ドル (注記3)		
	2006			2005			2006		
	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額
株 式	¥3,080	¥10,340	¥7,260	¥3,105	¥5,687	¥2,582	\$26,226	\$88,029	\$61,803

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2006年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

		単位:百万円
取得原価総額		
流動資産	¥	—
固定資産		3,080
	¥	3,080
時価総額		
流動資産	¥	—
固定資産		10,340
	¥	10,340

i) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2006年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、2006年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、過去勤務債務は一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(26,874)	¥(23,030)	\$(228,779)
年金資産	24,878	19,638	211,783
未積立退職給付債務	(1,996)	(3,392)	(16,996)
未認識過去勤務債務	411	15	3,504
未認識数理計算上の差異	1,019	3,076	8,672
連結貸借対照表上純額	(566)	(301)	(4,820)
前払年金費用	75	5	639
退職給付引当金	¥ (641)	¥ (306)	\$ (5,459)

退職給付費用の内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 1,489	¥1,059	\$12,674
利息費用	985	885	8,388
期待運用収益	(1,025)	(869)	(8,731)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	609	—
過去勤務債務の費用処理額	2	2	20
数理計算上の差異の費用処理額	440	450	3,748
退職給付費用	¥ 1,891	¥2,136	\$16,099

退職給付債務等の計算の基礎	2006	2005
割引率	主として2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

j) リースの会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

k) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2006年度及び2005年度の償却費は、それぞれ1,073百万円及び1,083百万円です。

l) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2006年3月31日現在の為替相場である1米ドル＝117.47円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2006年及び2005年3月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
資産:			
流動資産	¥366	¥316	\$3,113
その他の資産(有形固定資産を含む)	456	506	3,887
	¥822	¥822	\$7,000
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 59	¥ 59	\$ 501
固定負債	221	240	1,886
株主資本	542	523	4,613
	¥822	¥822	\$7,000
経営成績	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
売上高	¥431	¥453	\$3,674
売上原価及び費用	411	415	3,504
純利益	¥ 20	¥ 38	\$ 170

当社及びその連結子会社と関連会社との2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度の主要な取引並びに2006年及び2005年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
取引高:			
売上高	¥—	¥248	\$—
仕入高	—	—	—
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	—	—	—
支払手形及び買掛金	0	0	6

5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2006年及び2005年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.92%及び1.24%です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
短期借入金	¥80,656	¥81,256	\$686,612
合計	¥80,656	¥81,256	\$686,612

2006年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2007年	¥11,116	\$ 94,624
2008年	12,000	102,154
2009年	15,000	127,692
2010年	18,000	153,231
2011年以降	34,500	293,692
	<u>¥90,616</u>	<u>\$771,393</u>

2006年及び2005年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
		2006	2005	2006
円建無担保社債				
利率:年3.0%	満期2008年	¥15,000	¥15,000	\$127,692
円建無担保社債				
利率:年0.655%	満期2007年	3,000	3,000	25,538
円建無担保社債				
利率:年1.39%	満期2010年	10,000	10,000	85,128
円建無担保社債				
利率:年1.26%	満期2011年	10,000	10,000	85,128
円建無担保社債				
利率:年1.7%	満期2012年	1,500	—	12,769
円建無担保新株引受権付社債				
利率:年1.55%	満期2005年	—	4,000	—
銀行借入等				
利率:年0.57%から年7.78%		51,116	49,197	435,138
		<u>90,616</u>	<u>91,197</u>	<u>771,393</u>
控除:1年以内に返済予定の額		<u>11,116</u>	<u>5,856</u>	<u>94,624</u>
		<u>¥79,500</u>	<u>¥85,341</u>	<u>\$676,769</u>

6. 固定資産の減損

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市 他)	建物及び構築物	¥132
		土地	834
		計	¥967

注:土地の減損損失834百万円は、連結上、未実現利益として675百万円を控除して計算しています。

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

7. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2006年度及び2005年度の実効税率は、それぞれ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ6,568百万円及び10,064百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 714	¥ 639	\$ 6,076
投資有価証券評価損	1,620	1,698	13,789
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,562	2,429	21,808
未実現たな卸資産売却益	1,676	1,822	14,269
繰越欠損金	1,807	2,823	15,384
繰越外国税控除	602	1,360	5,125
減損損失	377	—	3,208
その他	2,061	1,377	17,553
小計	11,419	12,148	97,212
評価性引当額	(633)	—	(5,387)
繰延税金資産合計	¥10,786	¥12,148	\$91,825
	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
繰延税金負債			
海外子会社減価償却認容額	¥1,201	¥ 897	\$10,225
その他有価証券評価差額金	2,831	1,007	24,103
その他	186	180	1,584
繰延税金負債合計	4,218	2,084	35,912
繰延税金資産の純額	¥6,568	¥10,064	\$55,913

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産—繰延税金資産	¥ 3,402	¥ 5,124	\$28,969
固定資産—繰延税金資産	4,552	6,017	38,754
流動負債—その他	(1,146)	(823)	(9,759)
固定負債—その他	(240)	(254)	(2,051)
繰延税金資産の純額	¥ 6,568	¥10,064	\$55,913

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2006	2005
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%
連結調整勘定当期償却額	4.6	5.2
海外連結子会社の税率差	(36.2)	(45.5)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	21.3
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	50.2
評価性引当額	(6.6)	—
その他	(0.2)	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%	70.8%

8. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円					
	2006			2005		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥1,272	¥ 605	¥ 667	¥1,269	¥ 585	¥ 684
工具器具及び備品	2,465	1,246	1,219	2,736	1,476	1,260
ソフトウェア	36	20	16	42	31	11
計	¥3,773	¥1,871	¥1,902	¥4,047	¥2,092	¥1,955

	単位:千米ドル(注記3)		
	2006		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$10,834	\$ 5,153	\$ 5,681
工具器具及び備品	20,983	10,607	10,376
ソフトウェア	303	168	135
計	\$32,120	\$15,928	\$16,192

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 909	¥ 892	\$ 7,741
1年超	993	1,063	8,451
計	¥1,902	¥1,955	\$16,192

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
支払リース料	¥1,070	¥1,209	\$9,114
減価償却費相当額	1,070	1,209	9,114

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. デリバティブに関する情報

当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権及び債務については振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。

これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、2006年及び2005年3月31日現在にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は該当ありません。

10. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に計上されております。2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,048百万円と10,012百万円です。

11. 資本勘定

日本の商法では各会計年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2006年及び2005年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

12. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2006	2005
潜在株式調整前	399,052	399,074
潜在株式調整後	—	426,934

13. 訴訟

2006年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

14. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2006年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

15. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業: ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業: 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2006年及び2005年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥129,595	¥188,851	¥318,446	¥ —	¥318,446
内部売上高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
売上高計	133,398	191,222	324,620	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益 (損失)	24,556	(5,287)	19,269	—	19,269
資産	205,437	218,790	424,227	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	579	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,103,219	\$1,607,655	\$2,710,874	\$ —	\$2,710,874
内部売上高	32,375	20,188	52,563	(52,563)	—
売上高計	1,135,594	1,627,843	2,763,437	(52,563)	2,710,874
営業費用	926,552	1,672,851	2,599,403	(52,563)	2,546,840
営業利益 (損失)	209,042	(45,008)	164,034	—	164,034
資産	1,748,847	1,862,526	3,611,373	(633,056)	2,978,317
減価償却費	97,365	106,713	204,078	—	204,078
減損損失	3,307	4,929	8,236	—	8,236
資本的支出	104,530	84,528	189,058	—	189,058

2005年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥116,105	¥178,317	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	2,194	390	2,584	(2,584)	—
売上高計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益 (損失)	21,572	(7,489)	14,083	—	14,083
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	—	22,462
資本的支出	11,400	22,757	34,157	—	34,157

2006年及び2005年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

2006年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円					
	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社 連結
外部売上高	¥ 77,856	¥155,423	¥59,468	¥25,699	¥318,446	¥ —
内部売上高	166,627	162,507	1,599	1,969	332,702	(332,702)
売上高計	244,483	317,930	61,067	27,668	651,148	(332,702)
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,052	631,879	(332,702)
営業利益	1,922	12,843	2,888	1,616	19,269	—
資産	161,968	247,186	36,864	19,618	465,636	(115,774)

単位：千米ドル
(注記3)

2006年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 662,778	\$1,323,090	\$506,238	\$218,768	\$2,710,874	\$ —	\$2,710,874
内部売上高	1,418,466	1,383,388	13,617	16,760	2,832,231	(2,832,231)	—
売上高計	2,081,244	2,706,478	519,855	235,528	5,543,105	(2,832,231)	2,710,874
営業費用	2,064,878	2,597,152	495,269	221,772	5,379,071	(2,832,231)	2,546,840
営業利益	16,366	109,326	24,586	13,756	164,034	—	164,034
資産	1,378,807	2,104,251	313,816	167,001	3,963,875	(985,558)	2,978,317

単位：百万円

2005年3月31日に 終了した会計年度	日本	アジア (日本を除く)	北米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 76,660	¥137,424	¥52,390	¥27,948	¥294,422	¥ —	¥294,422
内部売上高	162,763	155,448	1,423	1,025	320,659	(320,659)	—
売上高計	239,423	292,872	53,813	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,002	49,303	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	951	14,083	—	14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,976	(113,759)	332,217

2006年及び2005年3月31日に終了した各会計年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

海外売上高

単位：百万円

2006年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥159,781	¥47,256	¥31,833	¥238,870
連結売上高				¥318,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

単位：千米ドル
(注記3)

2006年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,360,188	\$402,277	\$270,991	\$2,033,456
連結売上高				\$2,710,874
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

単位：百万円

2005年3月31日に 終了した会計年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥140,229	¥46,013	¥29,505	¥215,747
連結売上高				¥294,422
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.6%	15.7%	10.0%	73.3%

16. 後発事象

該当事項はありません。

ミネベア株式会社
取締役会御中

我々は、ミネベア株式会社及び子会社の2005年及び2006年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに2006年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び慣行に準拠して監査を行った。この監査の基準、手続き及び慣行は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円貨で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に継続して準拠して、2005年及び2006年3月31日現在のミネベア株式会社及び子会社の連結財政状態並びに2006年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2-gに記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

2006年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2006年6月29日

注：本監査報告書は、Minebea Co, Ltd.
Financial Report 2006に掲載されている
“Report of Independent Auditors”を
翻訳したものです。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ピー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベア・松下モータ(株)	電子機器及び部品の製造販売	60.0
タイ		
NMB THAI LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
PELMEC THAI LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
MINEBEA THAI LIMITED	モーター等の製造販売	100.0
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
NMB PRECISION BALLS LIMITED	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	100.0
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	電子機器及び部品の製造販売	60.0
中国		
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA TRADING (SHENZHEN) LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
シンガポール		
NMB SINGAPORE LIMITED	ベアリング及び機械部品の製造販売	100.0
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	ベアリングの製造販売	100.0
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
マレーシア		
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	電子機器及び部品の製造販売	60.0
韓国		
NMB KOREA CO., LTD.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
NMB-MINEBEA UK LTD	ベアリングの製造販売、電子機器及び部品等の販売	100.0%
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB ITALIA S.R.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea SARL	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2006年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階

Tel: 03-5434-8611(代表)

Fax: 03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>

登記上本社

〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73

Tel: 0267-32-2200

Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式(2006年3月31日現在)

授權株式数: 1,000,000,000 株

発行済株式数: 399,167,695 株

資本金: 68,258 百万円

1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋及びシンガポール

米国預託証券

比率(ADR: ORD): 1:2

取引所: Over-the-Counter(OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York

101 Barclay Street,

New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-212-815-8161

アメリカ国内からの

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

<http://www.adrbny.com>

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

Tel: 0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/>

STA/retail/service/daiko/index.html

独立監査人

新日本監査法人

お問い合わせは下記にご連絡下さい。

ミネベア株式会社

業務本部総合企画部門

総合企画部 IR室

Tel: 03-5434-8643

Fax: 03-5434-8603

E-mail: minebear@minebea.co.jp

主要株主の状況(2006年3月31日現在)

所有者別分布状況

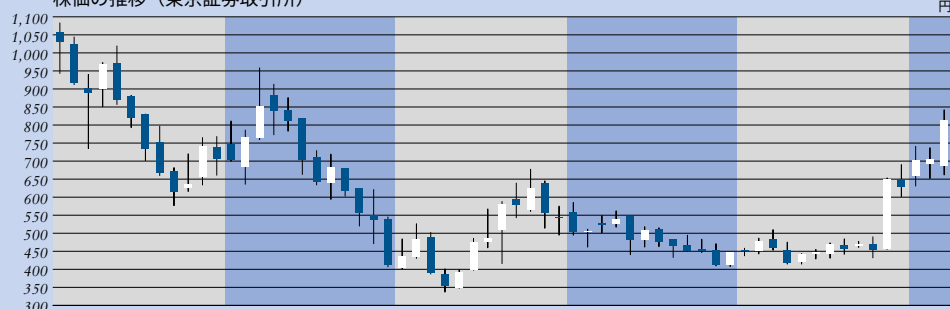
所有者区分	株主数(人)	比率(%)	株式数(千株)	比率(%)
金融機関	158	0.7	195,427	49.1
外国人	305	1.4	112,735	28.3
国内法人	305	1.4	31,760	8.0
個人・その他	21,825	96.6	58,407	14.7
合計	22,593	100.0	398,329	100.0

*上記の他に単元未満株式が838,695株あります。

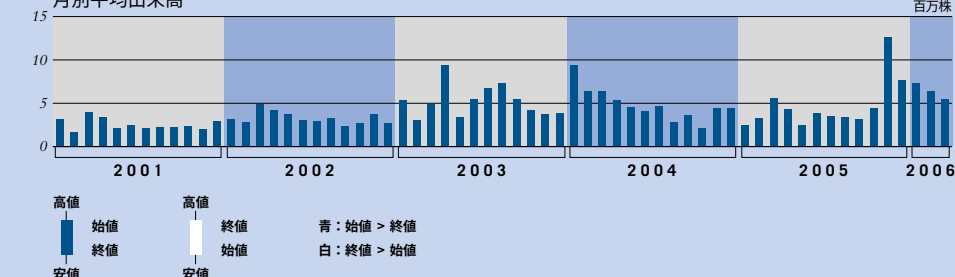
大株主10位

	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,178,000	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,236,000	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	18,756,000	4.70
株式会社啓愛社	15,000,000	3.76
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	8,194,322	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	7,331,972	1.84

株価の推移(東京証券取引所)



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値
高値 始値 終値 安値
青: 始値 > 終値
白: 終値 > 始値



東京本部
〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1
アルコタワー19階
Tel : 03-5434-8611 (代表)
Fax : 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

